

アンケート及びヒアリングまとめ

1) 調査の目的、実施方法等

1. 調査の目的

八尾市では「第3次八尾市地域福祉計画・地域福祉活動計画」の計画期間が令和2年度(2020年度)に終了することから、新たに「第4次八尾市地域福祉計画」を策定する予定です。

地域福祉の推進には行政による取組みはもちろんのこと、地域福祉に身近な市民や福祉関係者等による取組みも大切であり、様々な主体の声を聞き、把握した上での施策立案が重要と考えています。

そのため、新たな計画の策定にあたって、様々な人たちの声を把握するため、アンケート及びヒアリング(聞き取り調査)を実施しました。

2. 調査方法

調査は、「市民」「福祉関係者」「相談機関」を対象とした紙面によるアンケートを実施するとともに、地域の活動状況を把握するため、「地区福祉委員会」「民生委員・児童委員」「まちづくり協議会」の会長、委員長を対象としたヒアリングを実施し、意見の把握に努めました。

■ アンケート調査

調査の種類	調査対象	調査方法	調査期間
市民調査	八尾市在住の18歳以上の男女3,000人を無作為抽出	配布・回収ともに郵送	令和元年12月26日～ 令和2年1月14日
福祉関係者調査	各地区福祉委員会や民生委員・児童委員、校区まちづくり協議会から564人		
相談機関調査	八尾市内の相談機関	メールによる配布・回収	令和2年6月12日～ 令和2年6月30日

■ ヒアリング調査

調査の種類	調査対象	調査方法	調査期間
福祉関係者	「地区福祉委員会」「民生委員・児童委員」「まちづくり協議会」の会長、委員長等	地域拠点(出張所など)にて、ヒアリング(聞き取り調査)を実施。 (16回開催)	令和2年8月24日～ 令和2年9月15日

3. アンケートの回収状況

	配布数	回収数	回収率	有効回収数	有効回答率
市民調査	3,000件	1,363件	45.4%	1,361件	45.4%
福祉関係者調査	564件	474件	84.0%	474件	84.0%
相談機関調査	48件	48件	100.0%	48件	100.0%

2) 調査結果

「第4次八尾市地域福祉計画」の体系案ごとにまとめた調査結果は以下の通りです。

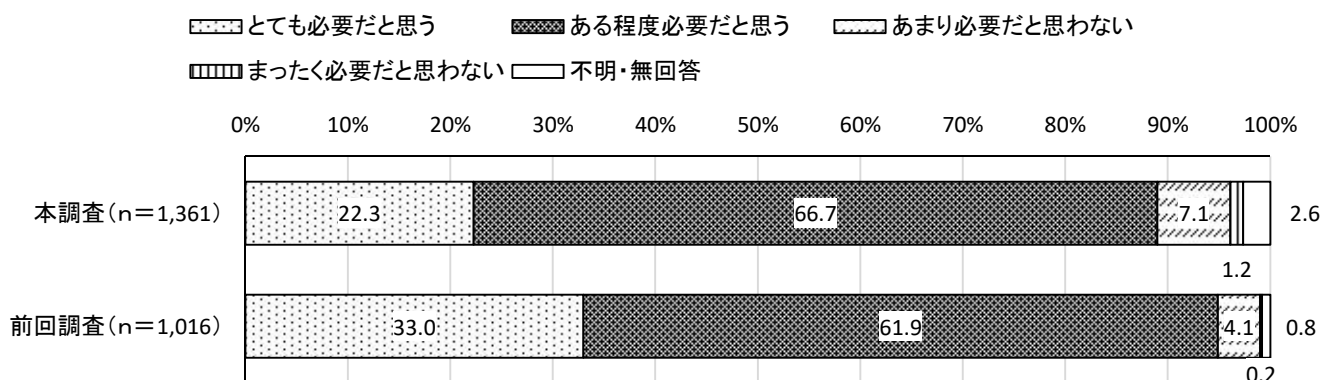
基本目標1 身近な地域でつながり支えあう基盤づくり

1 - (1) 地域福祉への意識、関心の啓発・醸成

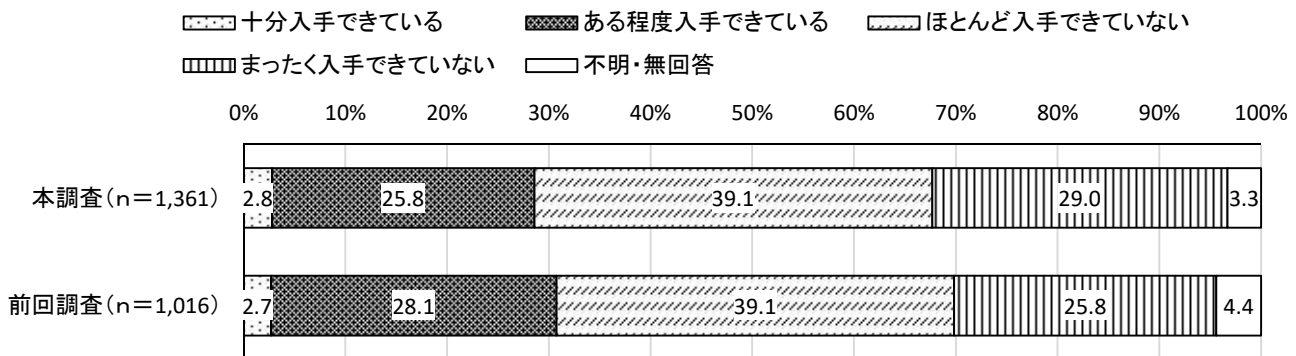
【アンケート調査から】

- 「近所づきあいの状況」について、「あいさつ程度がほとんど」が47.2%で最も多く、「近所づくりあいをほとんどしていない」と合わせると55.9%の人が近所づきあいが浅い状態にあり、以前と比べて9.3%上昇している状況にあります。近所づきあいが浅い人は女性より男性のほうが多く、若い世代ほど近所づきあいが浅い状態にあります。
- 「住民相互の助け合い」について、「ある程度必要だと思う」が66.7%で最も多く、次いで「とても必要だと思う」が22.3%と、89.0%の人が「必要」と答えています。以前に比べて「とても必要だと思う」は10.7ポイント減少しています。「とても必要だと思う」は以前と比べて減少しているものの「必要」と考える人は性別や年代に関わらず多くみられます。
- 福祉に関する情報の入手状況は、「ほとんど入手できていない」が39.1%で最も多く、次いで「まったく入手できていない」が29.0%となっており、68.1%の人が情報を入手できていないと答えています。特に若い世代で入手できていない人が多くみられます。
- 障がいや障がいのある人に対する理解の浸透について、障がいの有無にかかわらず「わからない」が最も多くなっています。「深まっていない」は全市民で31.1%に対し、障がいのある人は26.7%と、障がいのある人のほうが深まっていないと感じている人が少なくなっています。「深まっていない」を障がい種別にみると、精神障がい者は42.7%と、ほかの障がいのある人よりも10ポイント以上多くなっています。
- 障がいや障がいのある人に対する理解を深めるために必要なことは、障がいの有無にかかわらず「障がいや障がいのある人への理解、合理的配慮等に関する啓発の充実」が最も多く、特に障がいのある子どもは49.1%と、全市民や障がいのある人よりも10ポイント以上多くなっています。「学校における福祉・ボランティア教育の充実」は全市民で31.3%に対し、障がいのある人は17.2%と低く、障がいのある子どもは46.8%と多くなっています。

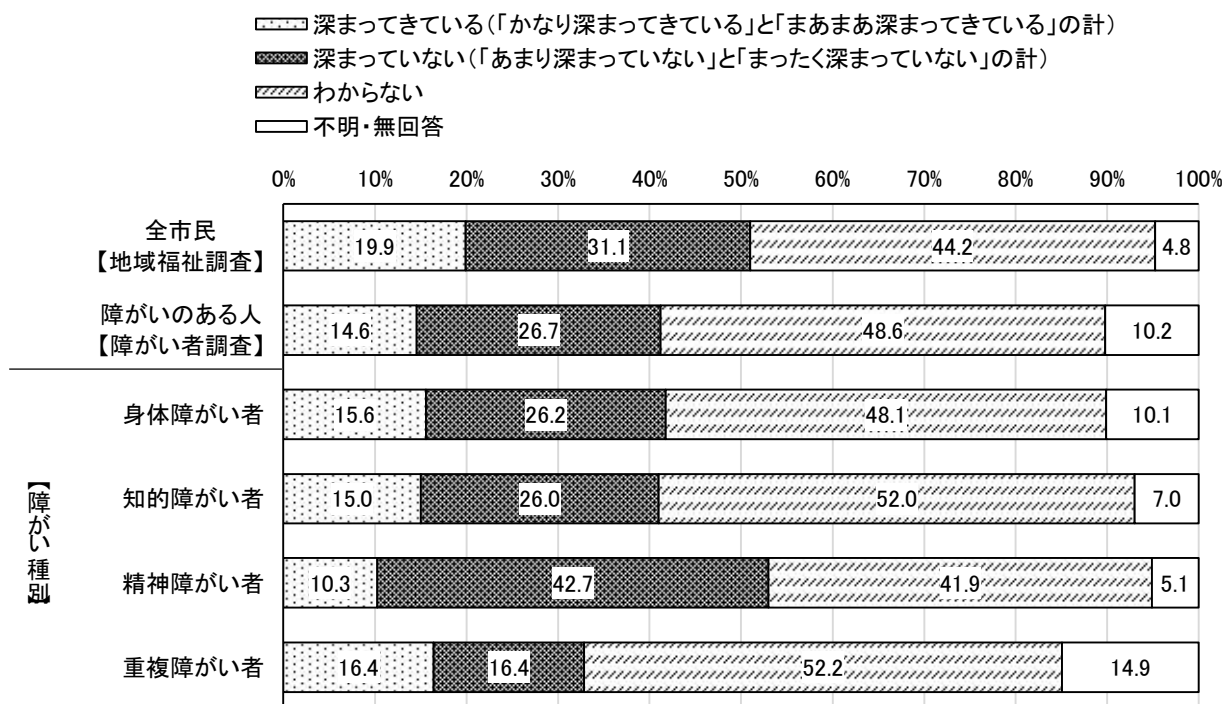
住民相互の助け合いの必要性【市民調査】



福祉に関する情報の入手状況【市民調査】



障がいや障がいのある人に対する理解【市民調査、障がい者調査】



【ヒアリング調査から】

- 地域のつながりは、「深まっている」「変わらない」「希薄になっている」それぞれの意見がみられますが、全体的には希薄になっていると考える人が多くみられました。
- 希薄になっている原因としては、「地域活動に関心がない」「自治会に入らない」「共働きにより参加ができない」などの意見が多くみられ、特に若い世代（60歳未満）の参加が低いと感じている人が多くなっています。
- 自治会や町会に入らない原因として「メリットがない」を挙げる人が多くみられました。加入率の上昇には、町会費が広報やごみ袋をもらえるだけでなく、街灯の転倒や見守り（犯罪防止）等につながっているというメリットを発信すること、逆にデメリットを伝えること、転入の際の行政による働きかけなど、様々な意見が出されました。
- 地域福祉活動の良さや必要性などについて学校の道德の授業などで取り上げるとよいとの意見が多くありました。

【考 察】

福祉に関する情報を入手できていない人が多い中、住民相互の助け合いを必要と考える人は多いものの、以前に比べて必要と考える人が少なくなっています。

地域コミュニティの希薄化が問題となっている中、アンケートでは近所づきあいの低下がみられましたが、ヒアリング調査で地域のつながりは「深まった」「希薄になった」と双方の意見が出ており、人や地域によってつながりに格差が出ていると考えられます。近所とのつながりが強い人ほど、住民相互の助け合いを必要と考える人が多く、また福祉に関する情報が行き届いている状況にあることから、地域の結びつきを強めていく必要があります。

福祉に関する情報を若い人ほど得られていない中、若い人はツイッターやフェイスブックなどのSNSを活用した情報発信を求めている状況にあります。しかし、高齢層は回覧板や市政だよりから情報を得ている人が多いことから、従来の紙面による情報発信を行うとともに、ICTを活用した情報発信を行うなど、様々な方法での情報発信が必要です。単に、情報を発信するのではなく、各世代が興味と関心が持てるような発信内容についても検討が必要です。

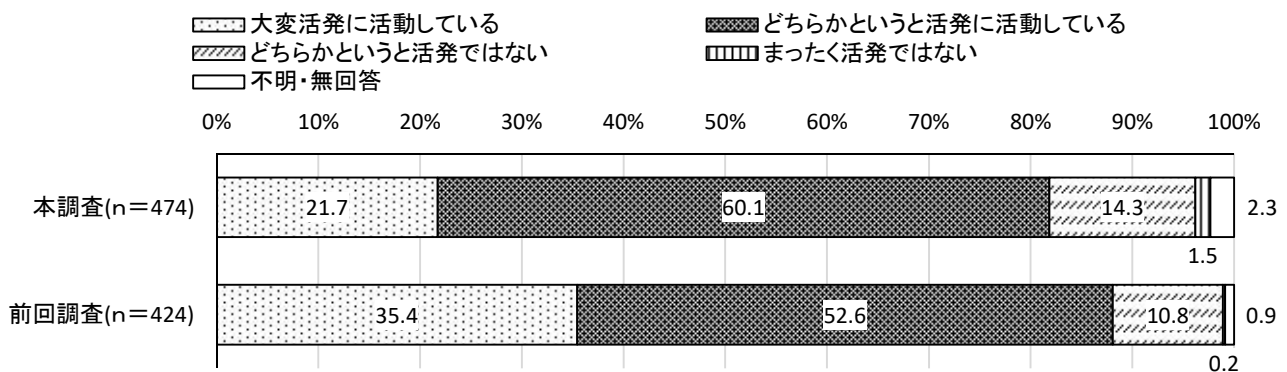
障がいのある人に対する理解は、十分に深まっていると言えない状況にある中、障がいのある人は理解に向けた啓発や地域交流を通じた理解の促進、学校における福祉教育を求める声が大きくなっています。ヒアリングにおいても学校の授業で地域福祉活動の良さや必要性を取り上げるなど福祉に関する教育をさらに充実してほしいとの声も出ていることから、様々な場や機会を通じて、福祉や人権等に対する理解を深めていく必要があります。

1 - (2) 地域力向上に向けた支援

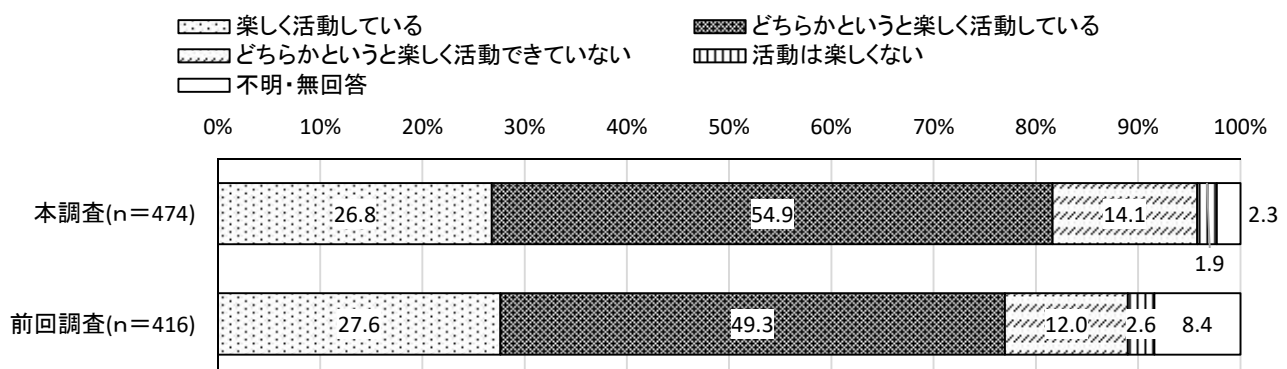
【アンケート調査から】

- 福祉関係者にご自身の地域の活動が他の地域と比べてどうか尋ねたところ、“活発に活動している（「大変活発に活動している」と「どちらかというと活発に活動している」の計）”は81.8%と、前回調査より6.2ポイント減少し、「大変活発に活動している」は21.7%と前回より13.7ポイント減少しています。市民も“活発に活動している”は3割にとどまっています。
- 福祉関係者が感じている活動の楽しさは「どちらかというと楽しく活動している」が54.9%で最も多く、次いで「楽しく活動している」が26.8%、「どちらかというと楽しく活動できていない」が14.1%となっており、“楽しく活動している（「楽しく活動している」と「どちらかというと楽しく活動している」の計）”は81.7%と、前回調査から4.8ポイント増加しています。
- 活動の負担感は、「感じる」が52.3%で最も多く、次いで「あまり感じない」が27.4%となっており、どの年代も負担を感じている人が多くなっています。「強く感じる」は59歳以下で29.2%と、ほかの年代より10ポイント以上多くなっています。
- 今後の活動意向は、「続けたい」が43.2%で最も多く、次いで「わからない」が30.2%、「やめたい」が22.2%となっています。年齢別にみると、どの年代も「続けたい」が最も多く、59歳以下は半数を超えています。
- 活動にあたっての悩みや不安は、「プライバシーにどこまで踏み込んでいいのか戸惑う」が56.8%で最も多く、次いで「新たな会員の確保ができない」が43.7%、「若い人が興味を持ちやすい活動ができていない」が39.9%となっています。

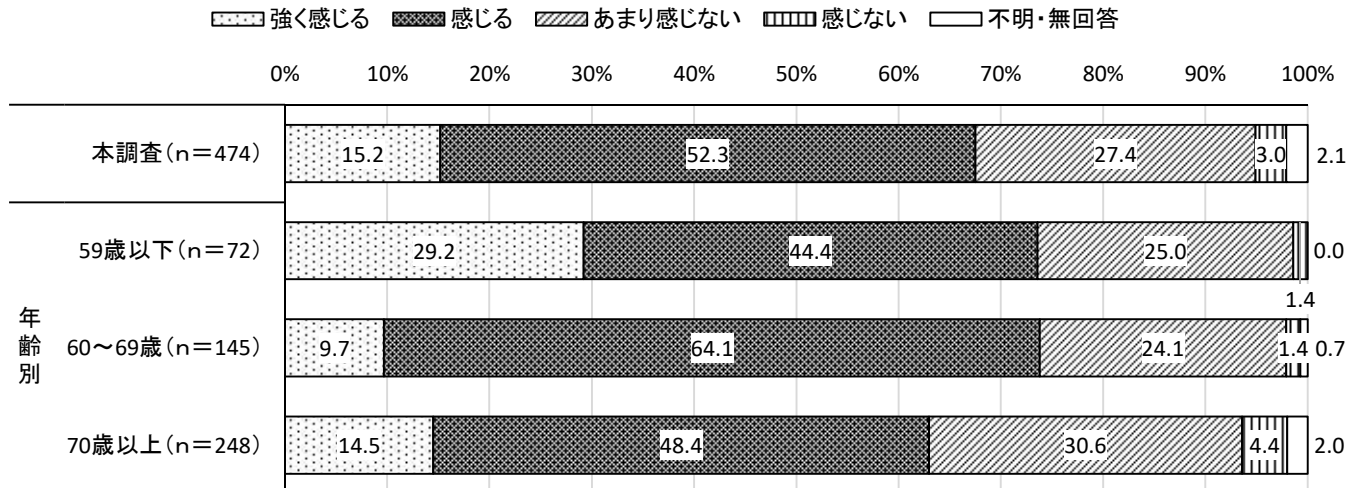
他の地域と比較した地域活動の状況【福祉関係者】



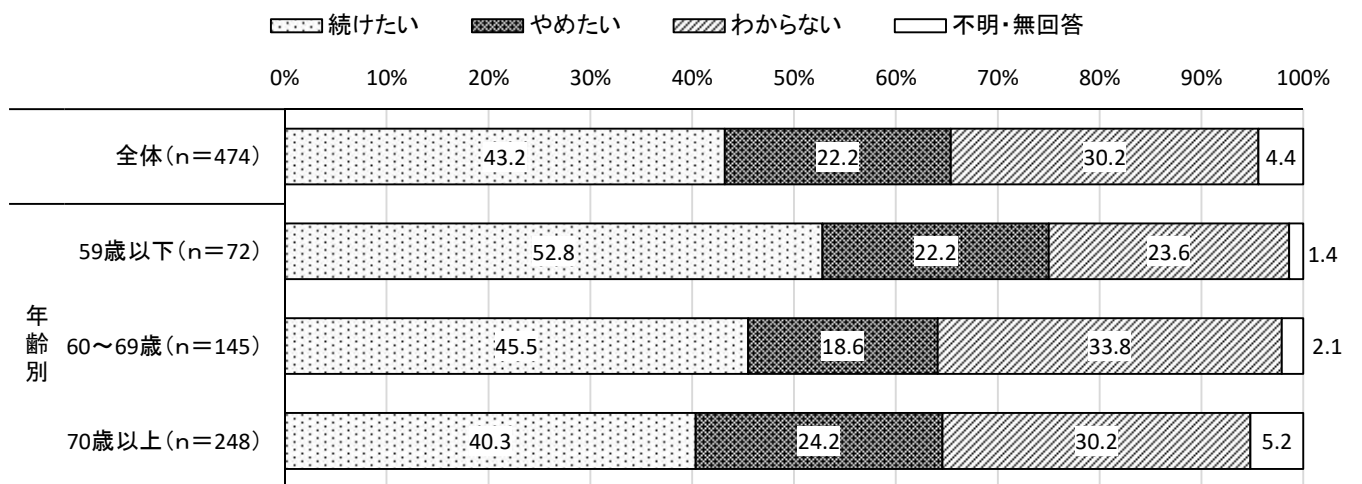
地域活動の楽しさ【福祉関係者】



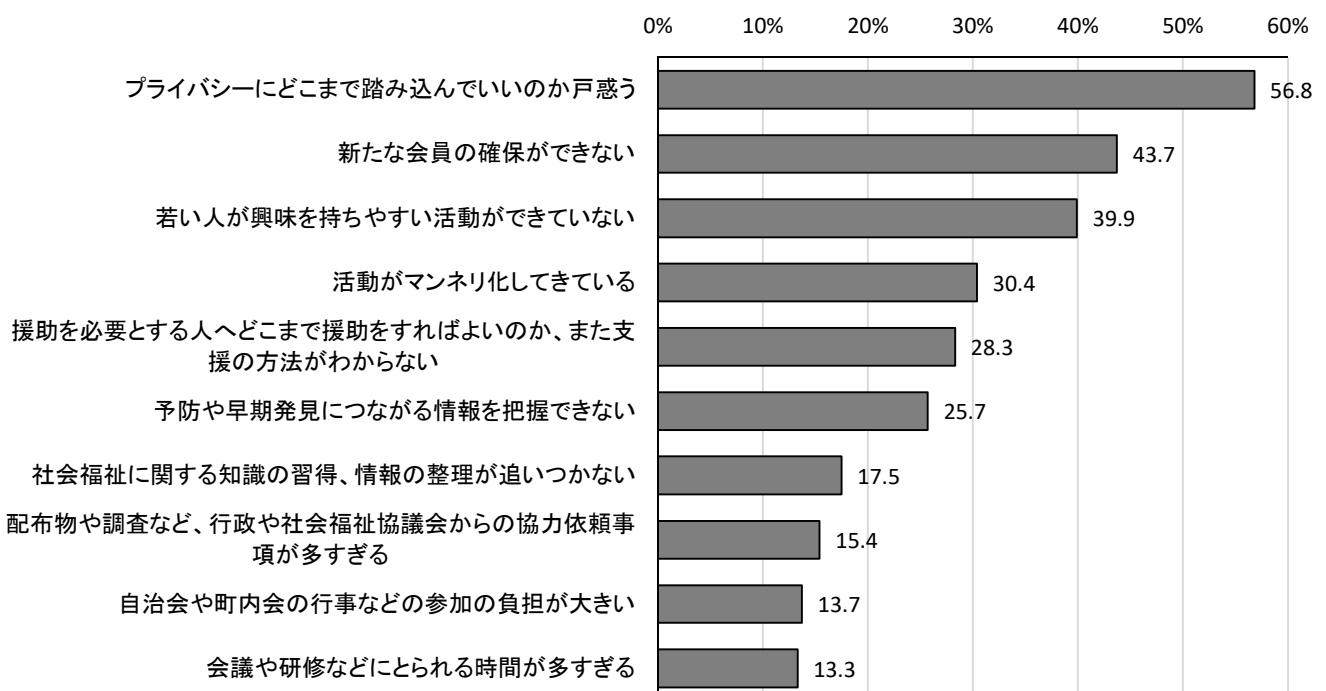
地域活動の負担感【福祉関係者】



今後の活動意向【福祉関係者】



活動にあたっての悩みや不安（上位 10 項目）【福祉関係者】



【ヒアリング調査から】

- 地域活動において、子どもの参加は重要との意見が多くみられました。しかし、多くの地域が少子化により子どもが減っている状況にあり、それに伴って子ども会自体がない地域が出ています。子どもの参加は活動の活発化につながるだけでなく、子どもの参加を通じて保護者も参加することが多いとの意見が多く出ています。
- 新型コロナウイルスの影響により、令和2年度（上半期）はすべての団体の活動に影響が出ています（実施できていない状況）。活動を行う際は、なるべく接さない、距離を保つ、電話・LINEによるやり取りなど、誰もができる範囲で積極的な活動が実施されています。また、新型コロナの影響により、新人に対して十分な引き継ぎ、支援ができていないという意見も多く、今後の活動に対する影響を不安視される人も多くなっています。
- 活動にあたって、お金の使える範囲（枠）が決まっていて、活動に影響を与える場合があるといった意見、行政からの依頼が多いといった意見も出ています。
- 地域活動を知ってもらうために、地域自らが地域活動をまとめたパンフレットを作成した地域があります。作成にあたっては、若い人の協力を得て作成したこともあり、世代間のつながりの強化、地域の実情にあたった地域活動の普及・啓発につながっています。
- 祭りをはじめ、各地域ならではの取組みを生かして（新しい）参加者を集めている地域が多くありました。一方で、どう集客すればよいか話し合うも、よい案が見つからず悩んでいる地域もみられます。

【考 察】

市民・福祉関係者ともに地域活動が低下していると感じる人が多くなっています。ヒアリングでは、少子化の進展もあってか子どもが減っている状況から、地域活動の低下、子ども会自体がなくなる地域も出ている状況です。

子どもが地域活動に参加することは、活動自体が活発になるだけでなく、保護者の参加も得られることから、地域活動の活発なつながりの強化につながるものと考えられます。既に多くの地域が学校と連携した参加促進が展開されていることから、この好循環をさらに強めていくとともに、様々な場や機会を活用し、子どもから保護者まで地域活動の重要性について周知していく必要があります。

新型コロナウイルスの流行に伴い、特に令和2年度における活動は自粛・制限せざるを得ない状況にありましたが、この状況を活用し、新たな方法の検討や新たなツールを活用した活動など、新たな活動の展開も見られます。新型コロナウイルスの収束の見通しが立たない中、新たな地域活動の実施について、支援方法を検討していく必要があります。

また、様々な人たちの興味と関心を高め、地域活動への参加を促進するには、地域活動の見える化を図るとともに、社会福祉協議会のコミュニティワーカーなどによる地域をコーディネートできる人材の活用が必要です。

福祉関係者の多くが楽しく活動していると答えていますが、その一方で活動に負担を感じる人が半数を超えています。ヒアリングにおいても、参加者の多くが活動に楽しさと誇りを持っていますが、後継者不足、担い手不足が大きな問題となっています。

高齢化の進展に伴い、今後さらに支援を必要とする人が増えることが予測される一方で、今後さらなる担い手不足が危惧されることから、担い手の確保・育成に様々な団体・機関と連携しながら取り組むとともに、活動の負担軽減に向けた支援方法を検討しながら、地域活動の活性化を図る必要があります。

1 - (3) 見守り・早期発見のしくみづくり

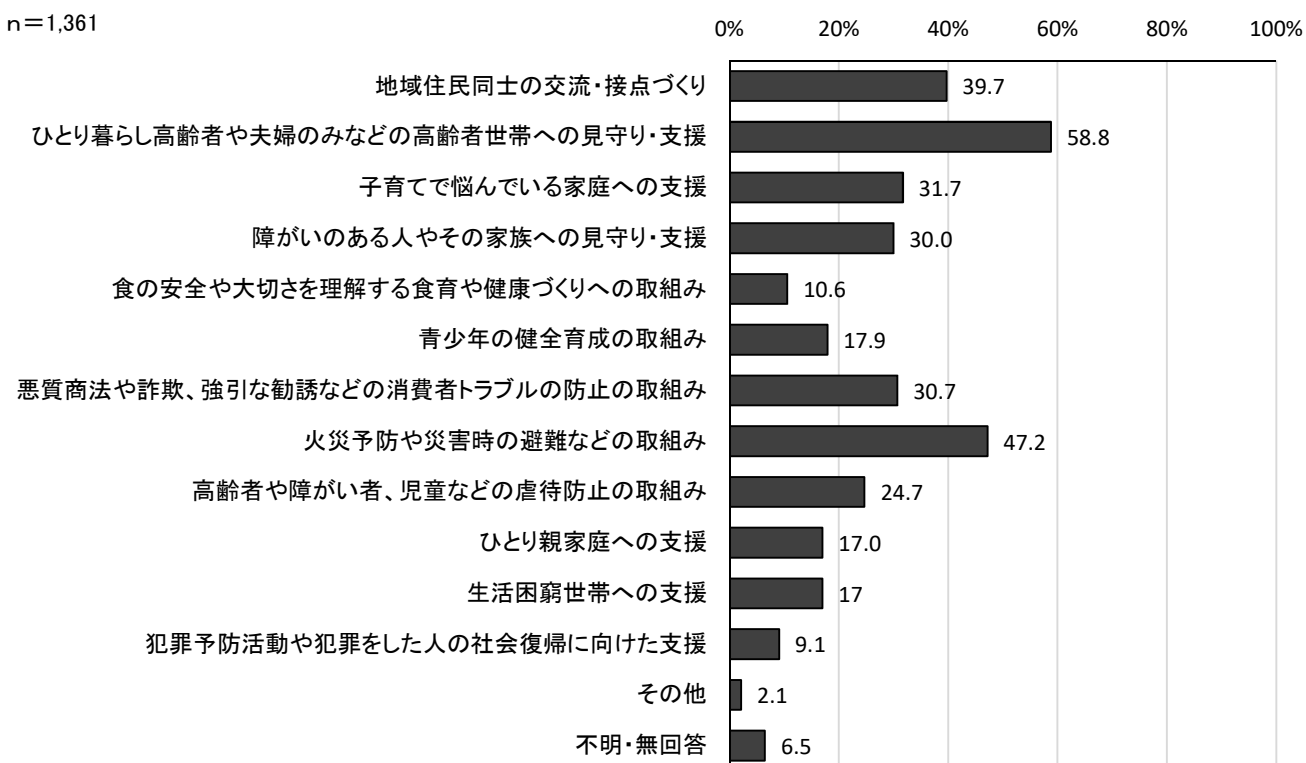
【アンケート調査から】

○地域の人が協力して取り組むことが必要な分野としては、「ひとり暮らし高齢者や夫婦のみなどの高齢者世帯への見守り・支援」が58.8%で最も多く、次いで「火災予防や災害時の避難などの取組み」が47.2%、「地域住民同士の交流・接点づくり」が39.7%となっています。年齢別にみると、30歳代以下は「火災予防や災害時の避難などの取組み」、40歳以上の年代は「ひとり暮らし高齢者や夫婦のみなどの高齢者世帯への見守り・支援」が最も多くなっています。

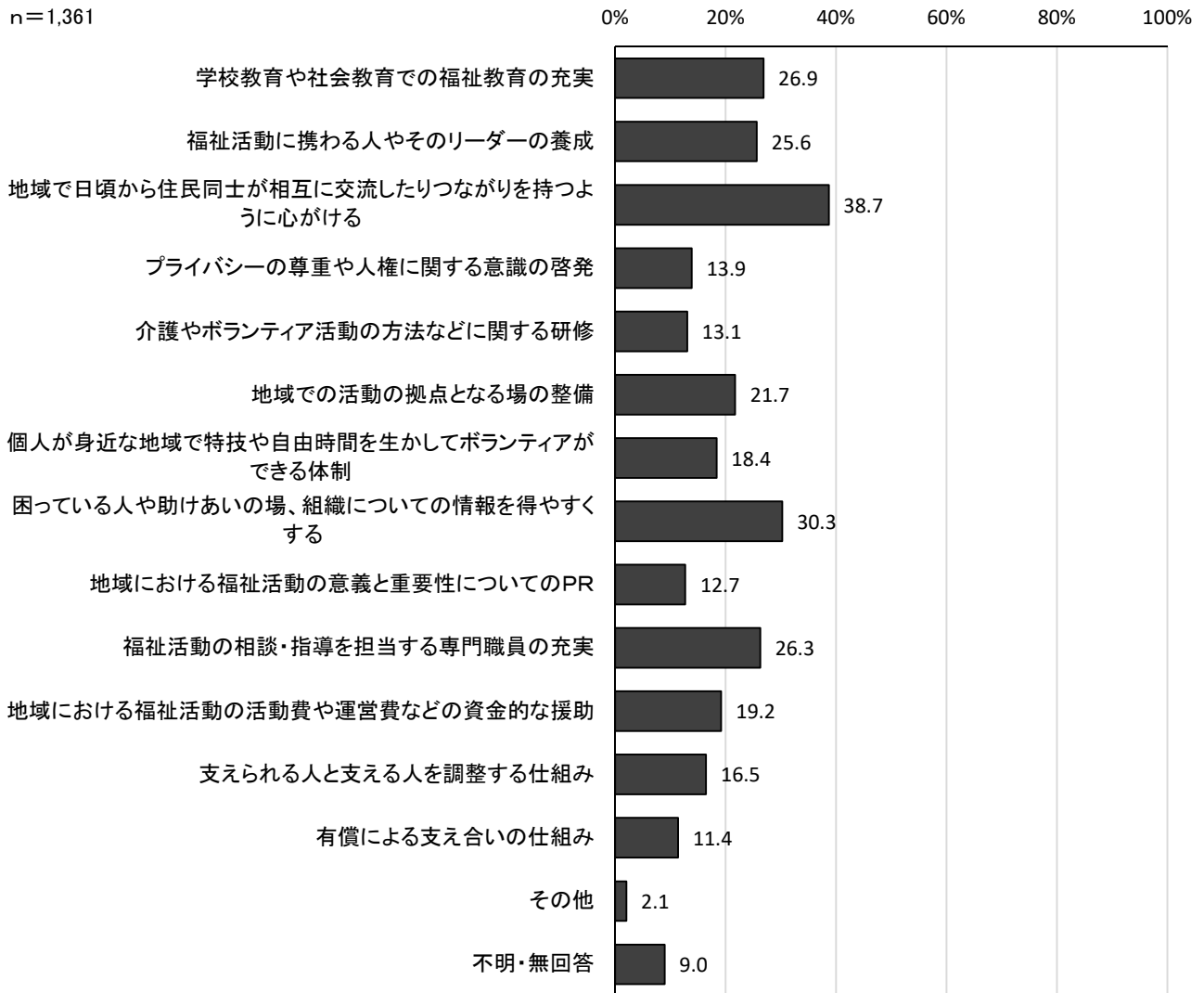
○地域における助けあいや支えあいを活発にするために必要なことは、「地域で日頃から住民同士が相互に交流したりつながりを持つように心がける」が38.7%で最も多く、次いで「困っている人や助けあいの場、組織についての情報を得やすくする」が30.3%、「学校教育や社会教育での福祉教育の充実」が26.9%となっています。年齢別にみると、30歳代は「困っている人や助けあいの場、組織についての情報を得やすくする」、そのほかの年代は「地域で日頃から住民同士が相互に交流したりつながりを持つように心がける」が最も多くなっています。

地域の人が協力して取り組むことが必要な分野【市民調査】

n=1,361



地域における助け合いや支えあいを活発にするために必要なこと【市民調査】



【考 察】

少子高齢化や核家族化の進展、地域コミュニティの希薄化に伴い、地域離れが危惧される中、その一方で地域での見守り、交流を必要とする人も多くみられます。

地域において、ひとり暮らし高齢者への訪問やサロン・喫茶等のふれあい活動が、各地域において様々な形で展開されています。また、祭りや地域探索など、世代を超えた活動が各地域の試行錯誤により、魅力ある活動へと発展しているところもあります。

普段からの交流活動や魅力ある地域活動の展開から地域のつながりの強化へとつなげ、よりきめ細かな見守り体制を支えていく必要があります。

また、引きこもりなどの様々な理由を背景に、支援を必要とするにも関わらず必要な支援につながないケースもみられます。問題が重度化・複雑化しないためにも早期に発見し、必要な支援につないでいく必要があります。

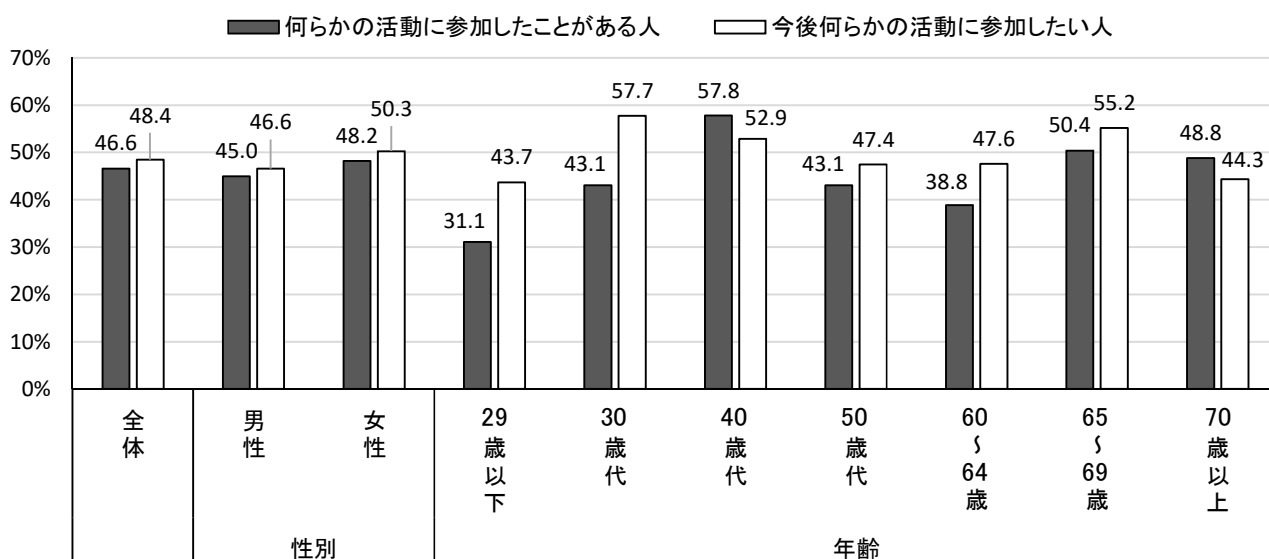
基本目標 2 多様な主体の参加支援と連携・協働の推進

2 - (1) 幅広い市民の参加促進

【アンケート調査から】

- 市民に地域活動の参加状況を尋ねたところ、46.6%の人が何らかの活動に参加している状況にあり、48.4%の人が今後何らかの活動に参加したい（継続したい）と答えています。
- 年齢別にみると、30 歳代以下の年代で現在参加している人が少ないものの、今後何らかの活動に参加したい人が現状より 10 ポイント以上多くなっており、若い人の参加意向が高くなっています。
- 現在何らかの活動している人のうち、75.1%の人が今後何らかの活動に参加したいと答えており、現在活動していない人でも 30.0%の人が今後何らかの活動に参加したいと答えています。
- 地域活動へ参加しない理由としては、「仕事や家事で忙しい」が最も多くなっていますが、「参加するきっかけがない」と答えた人も 1 割程度みられます。
- 地域活動への今後の参加意向で「特にない」と答えた人にどのような条件が整えば参加するか尋ねたところ、「自分にあった時間と内容の活動であれば参加する」が 35.4%で最も多く、次いで「条件にかかわらず参加しない」が 30.8%で続いています。65 歳以上の高齢者は「条件にかかわらず参加しない」が最も多くなっていますが、64 歳以下の年代は「自分にあった時間と内容の活動であれば参加する」が最も多くなっています。また、30 歳から 64 歳以下の年代は「気軽に参加できる雰囲気であれば参加する」が 20%台、29 歳以下は「友人・家族と一緒になら参加する」が 18.9%で 2 番目に高い回答となっており、年代によっては「特技を活かせる」「仲間と一緒に」「近所の人に誘われたら」なども 10%程度みられます。
- 相談機関に、支援を必要とする人を地域につなぐ際に関する課題を尋ねたところ、「地域のキーパーソンとなる人物がいらない又は把握できていないため、地域との調整に時間がかかる」が 43.8%で最も多く、次いで「時間の制約等があることから、地域への働きかけを行うことが難しい」が 35.4%、「地域の福祉活動等を把握しておらず、本人への支援につなぐことが難しい」が 33.3%となっています。

地域活動の参加状況と今後の参加意向【市民調査】



現在の参加状況×今後の参加意向【市民調査】

	(n)	今後何らかの活動に参加したい												特 に ない	不明 無回答
			盆 おど り 地 域 の 祭 り	地 域 の 運 動 会 市 民 ス ポ ー ツ 祭 な ど	町 内 会 の 活 動 清 掃 美 化 活 動 な ど	子 ど も 会 の 活 動	P T A の 活 動	高 齢 ク ラ ブ の 活 動	小 地 域 ネ ト ワ ー ク 活 動	防 災 訓 練 応 急 手 当 講 習 会	防 犯 活 動	ボ ラ ン ティア 活 動	そ の 他		
全体	1,361	48.4	21.3	14.8	23.1	4.1	2.7	8.2	3.6	15.4	7.8	10.2	0.4	24.5	27.1
参加している	634	75.1	35.0	25.7	42.4	6.2	5.2	12.8	6.0	23.7	12.1	14.5	0.5	13.4	11.5
参加していない	377	30.0	11.9	6.6	6.4	3.2	0.5	2.1	2.1	9.8	4.2	8.5	0.5	60.7	9.3

地域活動に参加しない理由【市民調査】

		(n)	仕 事 や 家 事 で 忙 し い	体 が 弱 い 、 病 気 が ち	病 人 や 高 齢 者 子 ど も な ど 家 族 の 世 話 を し て い る	趣 味 や 余 暇 活 動 を 優 先 し た い	一 緒 に 参 加 し て く れ る 人 が い な い	参 加 す る き う け が な い	興 味 が な い	情 報 が な い	そ の 他	不明 無回答
全体		436	30.0	6.9	2.5	6.7	1.4	15.4	18.3	7.1	4.6	7.1
年 齢	29 歳以下	71	23.9	1.4	0.0	11.3	4.2	18.3	22.5	8.5	5.6	4.2
	30 歳代	65	35.4	3.1	3.1	4.6	0.0	12.3	13.8	12.3	4.6	10.8
	40 歳代	86	37.2	1.2	2.3	4.7	1.2	22.1	11.6	3.5	4.7	11.6
	50 歳代	94	38.3	4.3	2.1	4.3	1.1	13.8	19.1	9.6	4.3	3.2
	60～64 歳	38	44.7	0.0	0.0	5.3	0.0	13.2	23.7	2.6	2.6	7.9
	65～69 歳	25	16.0	20.0	8.0	24.0	0.0	4.0	20.0	0.0	4.0	4.0
	70 歳以上	55	3.6	29.1	5.5	3.6	1.8	12.7	23.6	7.3	5.5	7.3

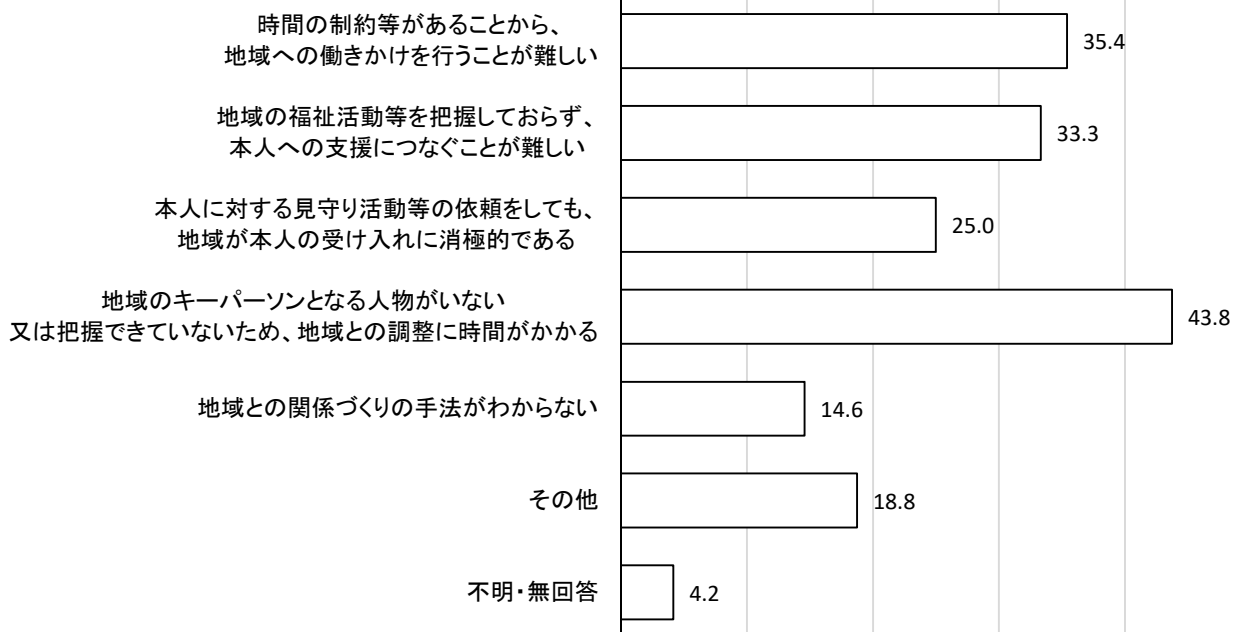
どのような条件が整えば地域活動に参加するか【市民調査】

	(n)	加する	気軽に参加できる雰囲気であれば参加する	自分にあつた時間と内容の活動であれば参加する	自分の仕事や特技を生かせることなら参加する	活動に対するちよつとした謝礼があれば参加する	有償ボランティアなど	活動に對するちよつとした謝礼があれば参加する	最初にボランティア入門講座などが受けられれば参加する	活動の紹介情報や相談窓口がわかれば参加する	友人・家族と一緒に参加する	学校や職場でのボランティア活動があれば参加する	近所の人や知人に誘われたら参加する	継続的に同じメンバーで参加できるなら参加する	条件にかかわらず参加しない	その他	不明・無回答
全体	650	16.9	35.4	6.8	4.6	1.4	2.6	9.4	3.4	9.4	0.6	30.8	13.2	0.8			
年齢	29歳以下	74	13.5	43.2	12.2	13.5	0.0	1.4	18.9	4.1	8.1	0.0	17.6	5.4	2.7		
	30歳代	64	23.4	40.6	10.9	6.3	1.6	3.1	14.1	4.7	12.5	0.0	26.6	4.7	0.0		
	40歳代	112	21.4	38.4	8.0	8.9	1.8	1.8	10.7	5.4	6.3	0.0	32.1	8.0	1.8		
	50歳代	116	21.6	47.4	7.8	3.4	2.6	2.6	7.8	4.3	9.5	2.6	30.2	12.1	0.9		
	60～64歳	51	21.6	41.2	5.9	2.0	2.0	3.9	5.9	5.9	9.8	0.0	29.4	7.8	0.0		
	65～69歳	51	15.7	35.3	7.8	2.0	3.9	3.9	3.9	2.0	11.8	0.0	37.3	11.8	0.0		
	70歳以上	172	9.9	18.0	1.2	0.0	0.0	2.9	6.4	0.6	10.5	0.0	36.6	25.0	0.0		

支援を必要とする人を地域につなぐ際に関する課題【相談機関調査】

n=48

0% 10% 20% 30% 40% 50%



【ヒアリング調査から】

- ふれあいサロン・喫茶等の様々な活動を非常に楽しみにしている人が多い中、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、各地域活動が自粛・制限されています。地域からは活動の再開を求める声も多くみられます。課題としては、参加者が固定化していること、高齢化がさらに進むことによって拠点まで行けない人も出てくるのが課題としてみられました。
- 地域活動に大学生の参加も過去にあったものの、今はほとんどみられない状況です。大学生の参加はマンパワーの確保や活動の活性化・盛り上がりにもつながることからも、大学生が興味・魅力を感じ、参加してもらえる方法を検討する一方で、大学側へのアプローチも方法も検討する必要があるとの意見が出ています。
- 「祭り」は地域を一つにする方法として有効という意見が多くみられました。地域によっては20～40歳代の若い人が中心となり、積極的に取り組んでいる状況にあります。
- 若い人の地域活動への参加が低い理由として、単に関わりたくない・興味がないという意見がある一方で、共働きの増加に伴い、特に若い世代は昼間地域にいない人が多く、地域活動へ参加自体が難しいとの意見が多くみられました。

【考 察】

特に若い世代において地域活動への参加が低く、理由としては「仕事や家事で忙しい」「興味がない」という回答が多いものの、「参加するきっかけがない」も多い理由の一つとなっています。ヒアリングにおいても同様の意見が出ています。

しかし、今後参加したいと考えている人は多く、参加したい内容としては祭りや運動会、町内会活動が多く、若い世代は子ども会への意向も高くなっています。

参加するにあたっての条件は「自分にあった時間と内容の活動であれば参加する」が最も多くなっていますが、年代によっては「特技を活かせる」「仲間と一緒に」「近所の人に誘われたら」などの回答も多く、すそ野を広げる活動を広く展開していく必要があります。

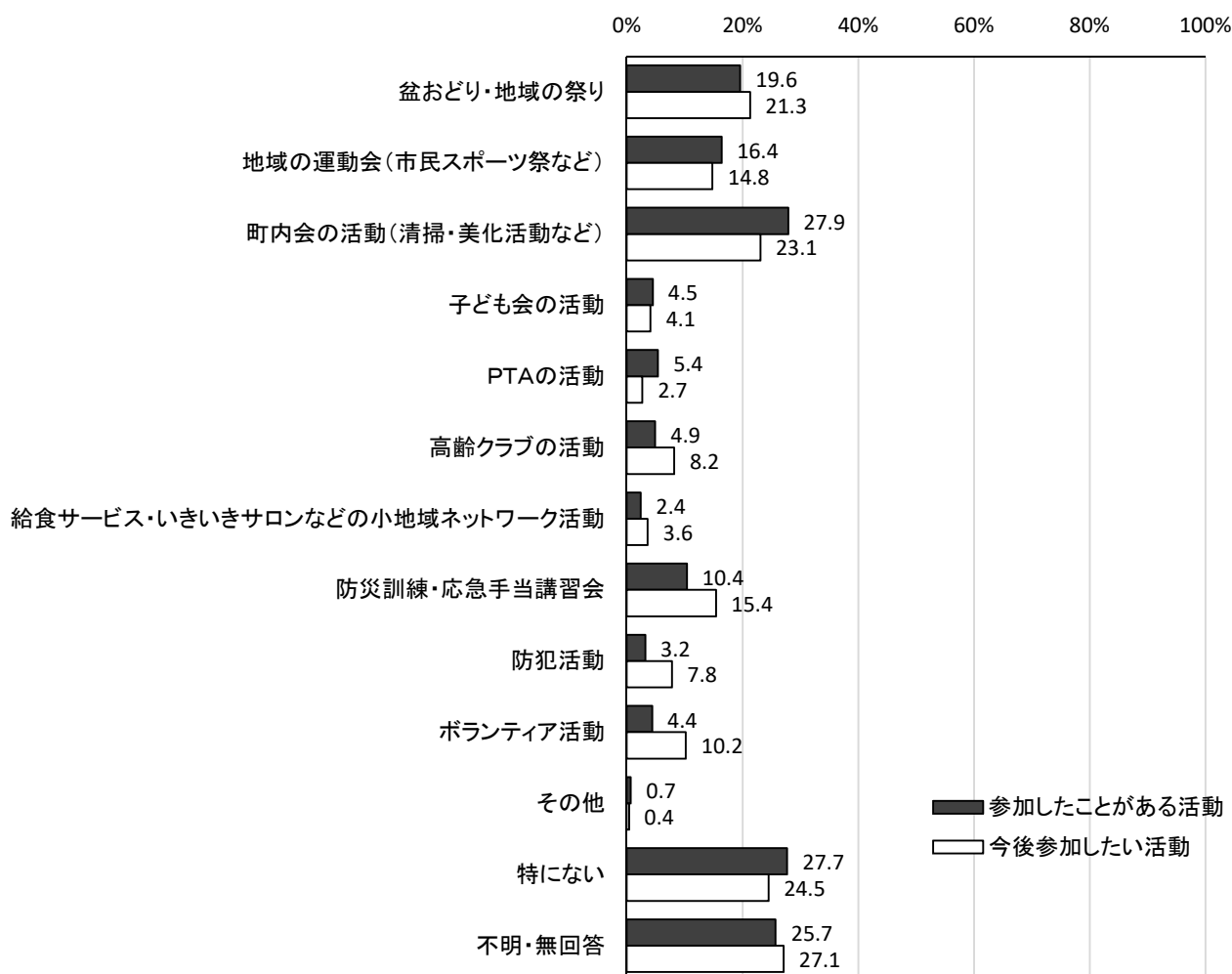
福祉に関する情報が特に若い世代に対して行き届いていない状況も見受けられることから、若い世代に状況が行き届く方法、関心が高まる内容等を検討する必要があります。

2 - (2) 地域福祉の担い手のすそ野拡大

【アンケート調査から】

- 地域の行事や活動への参加状況について尋ねたところ、「町内会の活動（清掃・美化活動）」が 27.9% で最も多く、次いで「盆おどり・地域の祭り」が 19.6%、「地域の運動会（市民スポーツ祭など）」が 16.4% となっています。
- 今後の意向としては、「特にない」が 24.5% で最も多くなっていますが、約半数の人が何からの活動への参加意向を持っており、中でも「町内会の活動（清掃・美化活動など）」や「盆おどり・地域の祭り」が 2 割となっています。
- 今後需要が高まると思う支援・サービスは、「日常での安否確認（見守りや声かけ）」が 68.8% で最も多く、次いで「災害時の安否確認・手助け」が 59.3%、「話し相手」が 49.4% となっています。また、有償でも確保したほうがよいと思う支援・サービスは「炊事・洗濯・掃除などの家事」が 44.5% で最も多く、次いで「外出の付き添い」が 38.8%、「ちょっとした買い物」が 38.2% となっています。
- 地域活動について 30 歳代以下の若い世代の参加は低いものの今後参加したいと考える人は多く、参加の条件としては“気軽に参加できる雰囲気”“友人・家族と一緒に”“特技を生かせる”などがほかの世代より多くなっています。

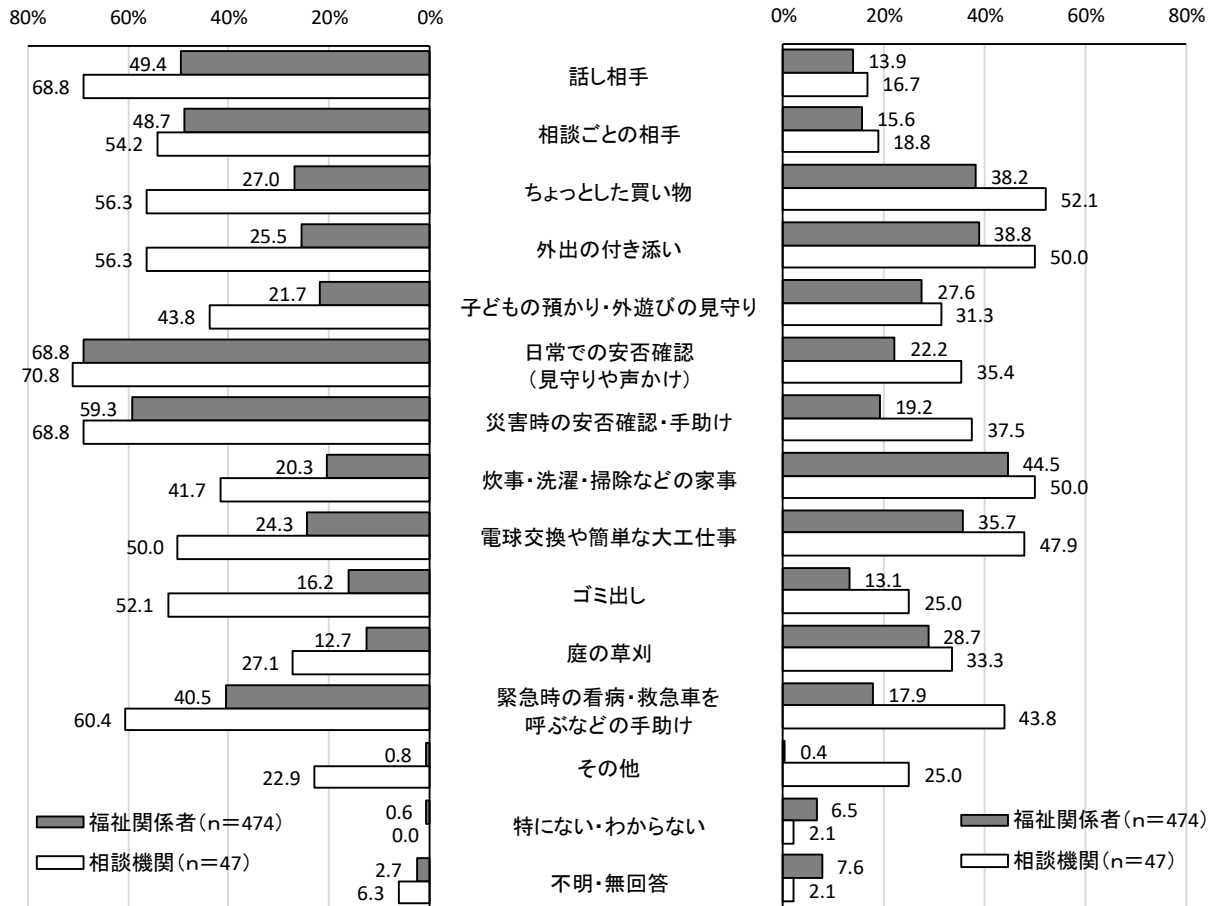
参加している地域活動と今後参加したい地域活動【市民調査】



今後必要と思う支援・サービス

今後需要が高まると思う支援・サービス

有償でも確保したほうがよい支援・サービス



【ヒアリング調査から】

- 「担い手不足」「後継者不足」がどの地域、どの団体も大きな課題（最大の課題）となっている状況にあり、新たな担い手の確保にあたって「とりあえず声をかける」、地域によっては「子ども活動・PTA→育成会等→福祉委員会・民生委員・自治振興委員」という流れもありますが、子どもが中学や高校への進学で離れる人も多いとの意見がみられます。
- 同じ人がいろいろな活動を担っているケースが多くみられます。
- 担い手になりたくない理由として、一度関わることで、次に「役」が来ることに抵抗を感じている人が多くみられます。
- 地域活動の担い手となっていた定年退職後の60歳以上の人も、今ではフルタイムで働いている人が多いため、地域活動に参加できる人が少なくなっているとの意見がみられます。
- 福祉関係者の多くが「人が好きである」「地域に対する恩返し」「地域貢献」という意識の高い人が多いとみられました。
- 現状の活動スタイルに限界があり、有償での取り組みを含めた活動スタイルを検討する必要があるとの意見がみられます。
- 有償ボランティアを八尾市で行う場合は、仕組み、方法、現在の取組（ボランティア・地域活動）とのすみわけ、マッチング方法など、様々な内容をきめ細かに検討しないと、問題やトラブルに発生する可能性があるとの意見が多くみられました。

【考 察】

民生委員・児童委員や地区福祉委員など、地域の福祉の担い手不足が大きな問題となっています。

福祉関係者の多くが楽しく活動していると答えていますが、その一方で活動に負担を感じる人が半数を超えています。ヒアリングにおいても、活動に負担を感じているとの意見も見られました。ヒアリング参加者の多くが活動に楽しさと誇りを持っていますが、後継者不足、担い手不足が大きな問題となっています。

高齢化の進展に伴い、今後さらに支援を必要とする人が増えることが予測される一方で、今後さらなる担い手不足が危惧されることから、担い手の確保・育成に様々な団体・機関と連携しながら取り組むとともに、活動の負担軽減に向けた支援方法を検討しながら、地域活動の活性化を図る必要があります。

地域活動について、「自分にあった時間と内容であれば参加する」が最も多く、「気軽に参加できる雰囲気であれば参加する」「友人・家族と一緒に参加する」といった声も多いことから、都合がつくときだけや、短時間でも参加できるなど、参加者のライフスタイルや状況に応じた地域活動の形態を考えていくことも必要です。

市民の地域活動の促進に向け、アンケートでも高かった町内会活動や祭り、運動会など、興味の高い様々な地域活動を広く周知する必要があります。

また、支援を必要とする人を支えるための新たなサービス体制（例：有償ボランティア）については、現在の地域活動の状況や実施方法等について深く検討していく必要があります。

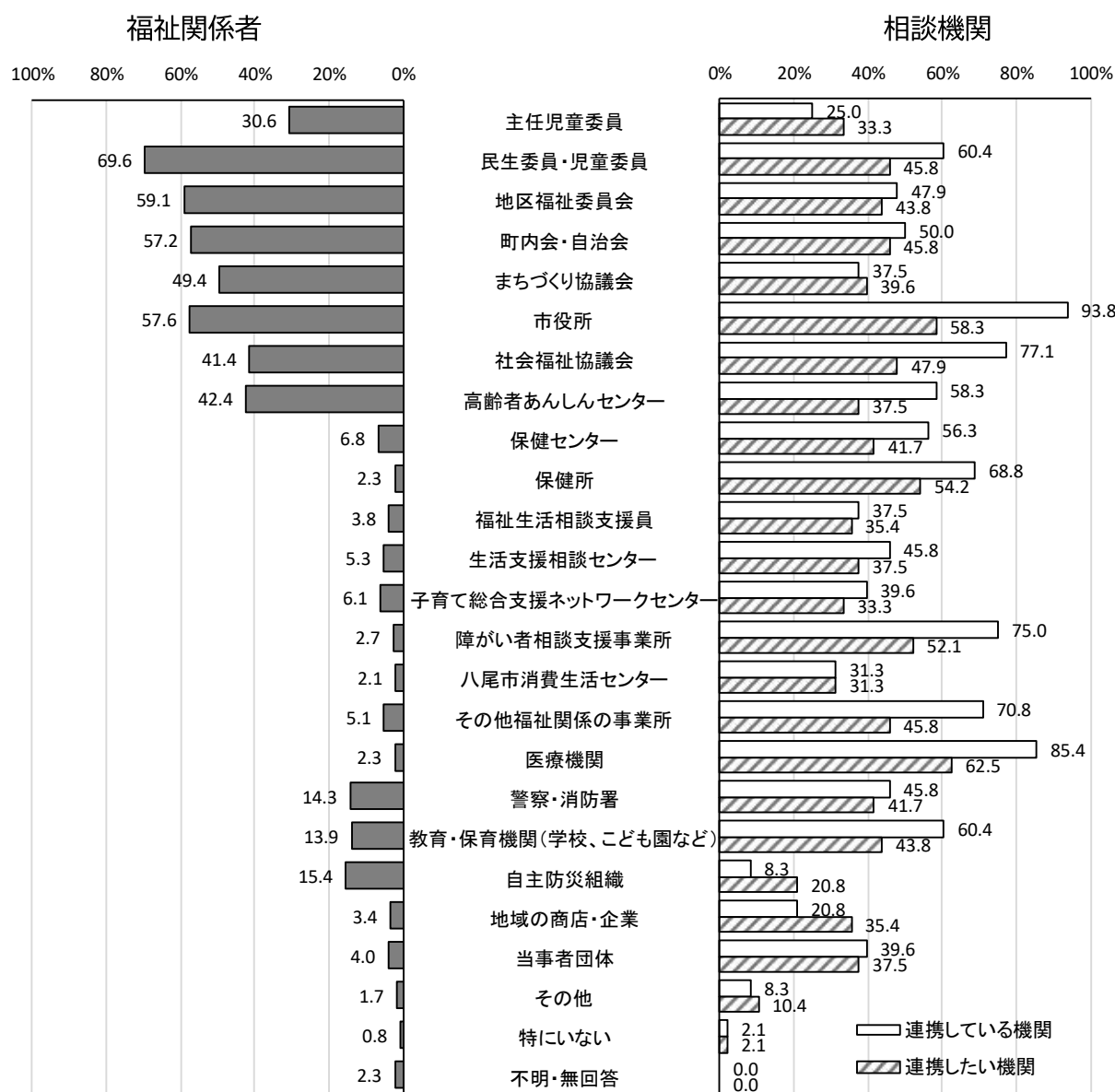
2 - (3) 多様な主体との連携強化

【アンケート調査から】

○連携している人・機関・団体は、福祉関係者で「民生委員・児童委員」「地区福祉委員会」「市役所」「町内会・自治会」が半数を超えて多く、「まちづくり協議会」「社会福祉協議会」「高齢者あんしんセンター」も40%台と多くなっています。相談機関は「市役所（出張所・コミュニティセンター・人権コミュニティセンターを含む）」が93.8%で最も多く、次いで「医療機関」が85.4%、「社会福祉協議会」が77.1%となっています。

○相談機関が今後連携したい機関は、「医療機関」が62.5%で最も多く、次いで「市役所」が58.3%、「保健所」が54.2%となっています。

連携している（したい）機関



【ヒアリング調査から】

- 地域活動において、社会福祉協議会や高齢者あんしんセンター、学校と連携している人が多くみられました。地域によっては、コミュニティセンターや医療機関、警察、消防、市外の団体との連携がみられます。しかし、一部の人（地域）ではほかの団体・機関との連携はないとの意見も出ています。
- 今後連携したい機関として、高齢者あんしんセンターが多く、医療機関や土木関係の機関と連携を望む声も一部みられました。
- 地域活動に大学生の参加も過去にあったものの、今はほとんどみられない状況です。大学生の参加はマンパワーの確保や活動の活性化・盛り上がりにもつながることからも、大学生が興味・魅力を感じ、参加してもらえる方法を検討する一方で、大学側へのアプローチも方法も検討する必要があるとの意見が出ています。
- 相談機関をはじめとした他団体・他機関との交流は良いと考える人が多くみられる中、連携にあたっては、内容・仕組み・仕組み等、具体的な連携の在り方・方法が難しいとの意見も出ています。
- 連携にあたって、きめ細かに相談にのってくれる、調整・マッチング等を行ってくれるアドバイザーのような存在があればという声も出ています。

【考 察】

福祉関係者が活動している中で連携している人・機関・団体は、「民生委員・児童委員」「地区福祉委員会」「市役所」「町内会・自治会」が半数を超えて多く、「まちづくり協議会」「社会福祉協議会」「高齢者あんしんセンター」も40%台と多くなっています。相談機関は「市役所」が最も多く、「民生委員・児童委員」「社会福祉協議会」「高齢者あんしんセンター」など、22項目中11項目において半数を超えています。

関係機関や団体などが連携して「地域共生社会」の実現に必要な取組み8項目について、福祉関係者は、必要な支援の気づきや支援の調整、コミュニティづくりなど、現在目に見える取り組みに対しては「できている」という回答が多くなっていますが、潜在化しているニーズの発見や新たなサービス開発といった部分が低くなっています。相談機関は「サービスや活動の開発」「福祉コミュニティづくり」においてできていないとの回答が多くなっています。

市民が抱える不安や悩み、問題等は多様化・複雑化している状況にあり、ひとつの団体や機関による支援では十分に対応できないケースもみられます。

各種団体・機関における連携体制をさらに強化するとともに、連携にあたっての調整・マッチング等の仕組みの検討や、情報の共有や協働による問題解決方法など、連携を強化する仕組みの検討を進める必要があります。

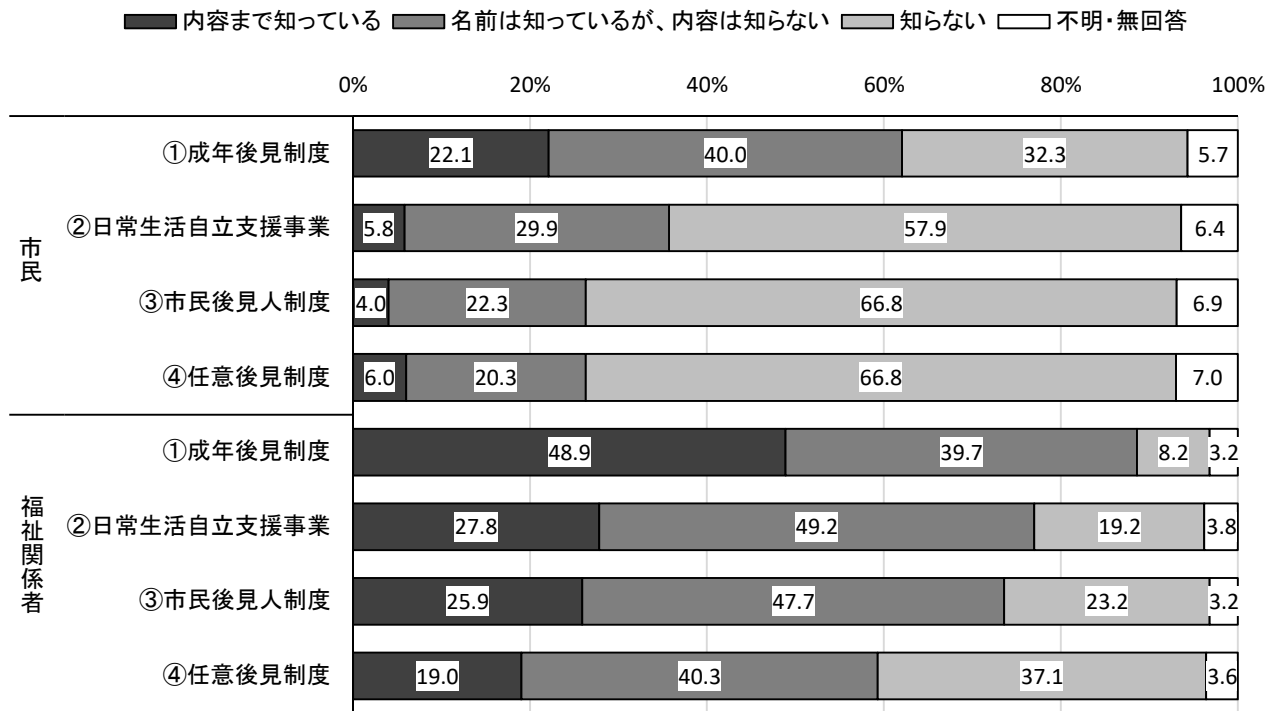
基本目標 3 身近な地域で支援が届くしくみづくり

3 - (1) 地域の権利擁護の推進

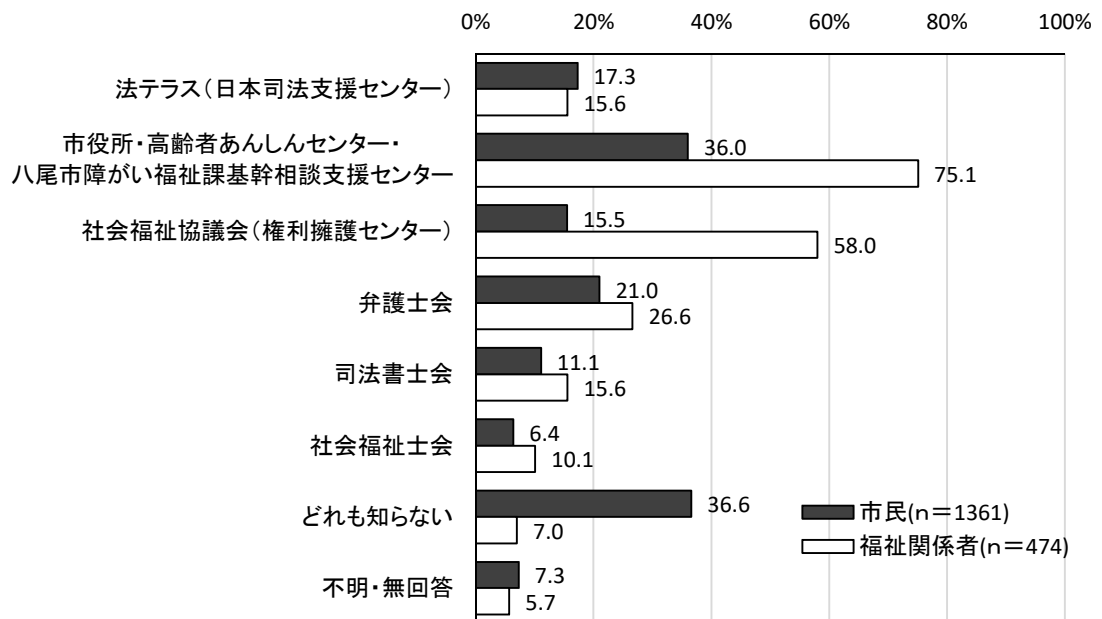
【アンケート調査から】

- 権利擁護に関する事業・制度の認知状況について、「内容まで知っている」は成年後見制度で 22.1%、そのほかの事業・制度に関しては 10%に満たない状況のあり、特に各事業・制度とも若い世代において「知らない」の回答が多い状況にあります。また、福祉関係者は市民に比べて各制度の認知度は高いものの、「④任意後見制度」は 20%に満たない状況にあります。
- 成年後見制度に関する相談窓口の認知状況は、「どれも知らない」が 36.6%で最も多く、若い世代で知らない人が多くなっています。また、知っていると答えた人では「市役所・高齢者あんしんセンター・八尾市障がい福祉課基幹相談支援センター」は 60 歳以上の高年齢層、「法テラス」は 40 歳代以下の比較的若い世代で知っている人が多くなっています。福祉関係者は「どれも知らない」が 7.0%にとどまり、「市役所・高齢者あんしんセンター・八尾市障がい福祉課基幹相談支援センター」は 70%を超え、「社会福祉協議会」も半数を超えています。
- 成年後見制度や日常生活自立支援事業の利用意向は、年代に関わらず「わからない」の回答が多くなっています。「利用したい」は年齢が低くなるにつれて回答が増えるのに対し、「利用したくない」は年齢が高くなるにつれて回答が増えています。
- 世帯構成別にみると、要介護者のいる世帯は「利用したくない」が最も多く、利用したくない理由としては「制度を使わなくとも家族がいる」が最も多くなっています。利用したくない理由を年齢別にみると、29 歳以下は「どういうときに利用していいかわからない」が最も多く、この回答は比較的若い世代において多い回答となっています。そのほか、「他人（家族・親族を含む）に財産など任せることが心配」「費用がどのくらいかかるか心配」「手続きが大変そう」への回答が 2 割程度みられます。
- 成年後見に関する支援を行っている相談機関に成年後見制度の利用促進に向け優先的に取り組むことを尋ねたところ、「手続きの負担を少なくするなど、制度を利用しやすくする」(68.8%) が最も多く、次いで「市民や関係者に制度を周知するよう、情報発信を充実する」「制度を利用するための経済的な負担を軽減する」(ともに 54.2%)、「窓口を明確化する」(50.0%) が半数を超えています。

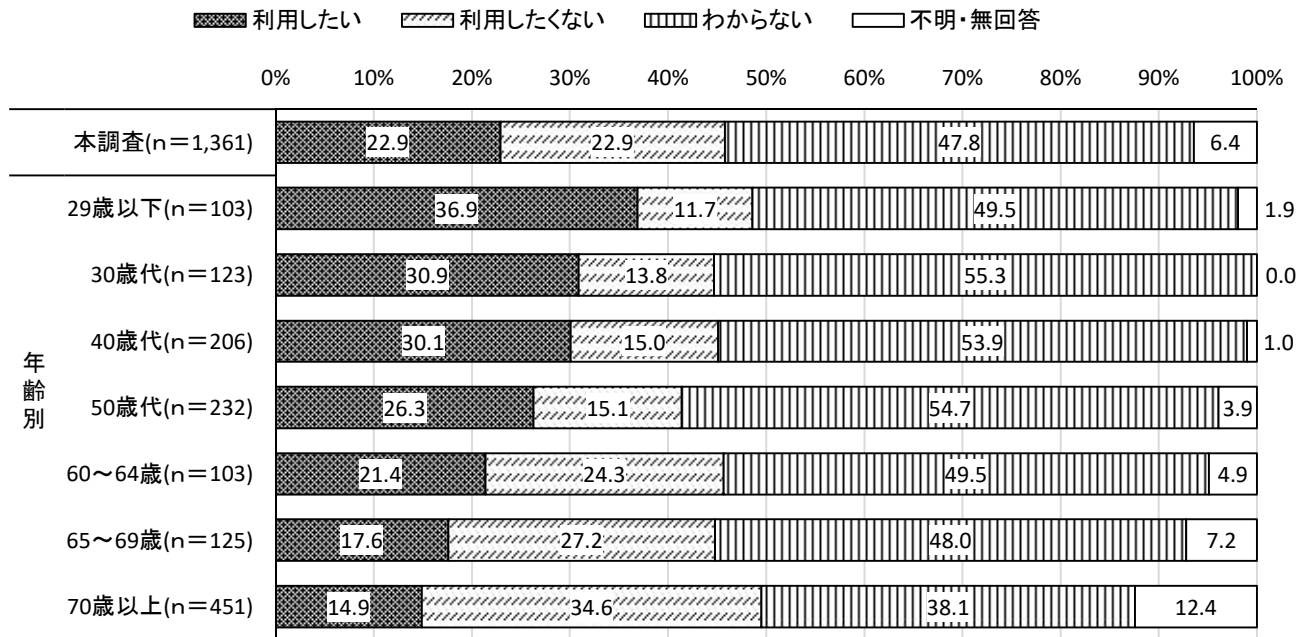
権利擁護に関する事業・制度の認知状況【市民調査、福祉関係者調査】



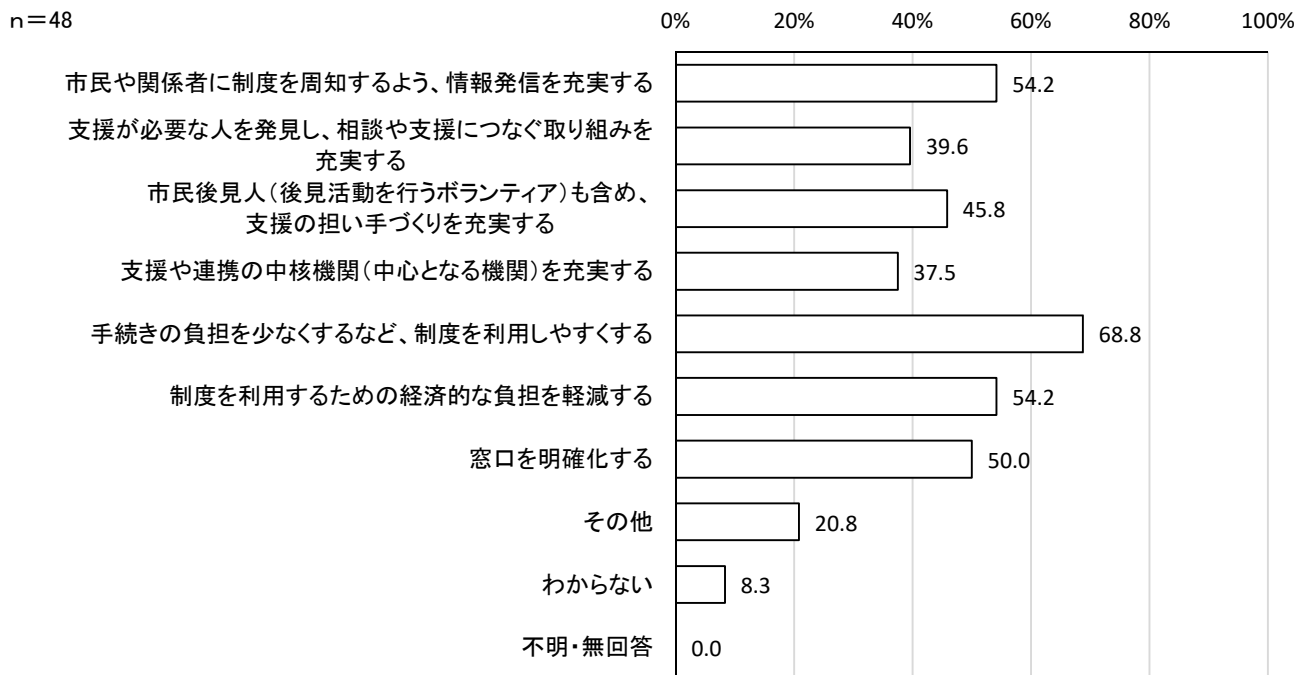
成年後見に関する相談窓口の認知状況【市民調査、福祉関係者調査】



成年後見に関する制度の利用意向【市民調査】



成年後見制度の利用促進に向け、優先的に取り組むこと【相談機関調査】



【考察】

権利擁護に関する事業・制度の認知状況について、「内容まで知っている」は成年後見制度で22.1%、そのほかの事業・制度に関しては10%に満たない状況のあり、「知らない」も半数を超えています。また、各事業・制度とも若い世代において「知らない」の回答が多い状況にあります。

福祉関係者は市民に比べて各制度の認知度は高いものの、「④任意後見制度」は20%に満たない状況にあります。

成年後見制度に関する相談窓口の認知状況は、「どれも知らない」が36.6%で最も多く、若い世代で知らない人が多くなっています。

成年後見制度の関する事業や相談窓口の認知度は高いとは言えない状況にあります。急な事故や病気により突然自分自身で判断ができなくなったりすることからも、権利擁護に関する事業や取組の周知をはじめ、権利擁護そのものに対する理解を深める必要があります。

実際、自分自身が十分に判断できなくなった場合、成年後見に関する制度を利用するか尋ねたところ、年代に関わらず「わからない」の回答が多くなっています。「利用したい」は年齢が低くなるにつれて回答が増えるのに対し、「利用したくない」は年齢が高くなるにつれて回答が増えています。

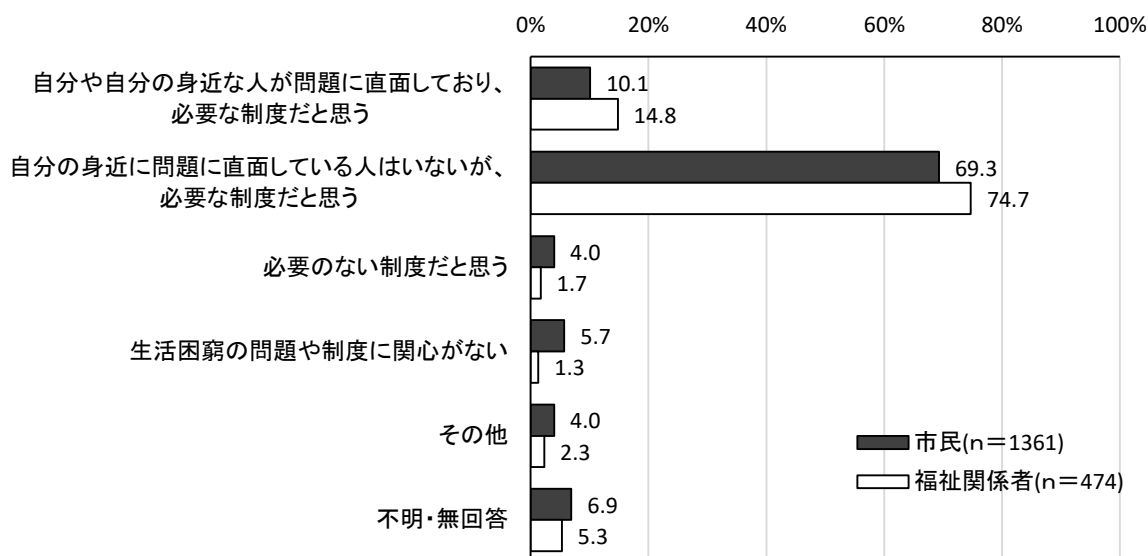
権利擁護に関する事業や窓口に対する認知状況から利用に対しても抵抗を感じる人が多いことがうかがえることから、権利擁護に関する事業や取組の周知をはじめ、権利擁護そのものに対する理解を深め、成年後見制度等のメリットを丁寧に周知していく必要があります。

3 - (2) 生活困窮者への支援

【アンケート調査から】

- 生活困窮の問題や支援制度について、「自分や自分の身近な人が問題に直面しており、必要な制度だと思う」は10.1%で、経済状況が苦しいと答えた人は18.1%と、経済状況が普通の人やゆとりのある人よりも10ポイント以上多く、世帯状況にみると障がい者のいる世帯において回答が多く(20.0%)なっています。市民と福祉関係者において回答に差はありません。
- 生活困窮に関する支援制度について必要な制度だと思うと答えた人に具体的に必要な支援内容を尋ねたところ、市民・福祉関係者ともに「経済的困窮についての相談支援」「就労のための支援」が半数を超えて多くなっています。また、経済状況が苦しい人は「経済的困窮についての相談支援」が最も多く、次いで「就労のための支援」と続いており、経済状況によって大きな差はありません。
- しかし、日ごろの生活で困っていることや感じている不安を尋ねたところ、「特に不安はない」は経済状況が苦しい人は10%未満に対し、経済状況が普通の人とゆとりのある人は20%台と差が生じています。経済状況が苦しい人は普通の人やゆとりのある人より困っていることや感じている不安の割合が高く、特に「経済的な状況」と答えた人は40%台と、特に差が生じています。

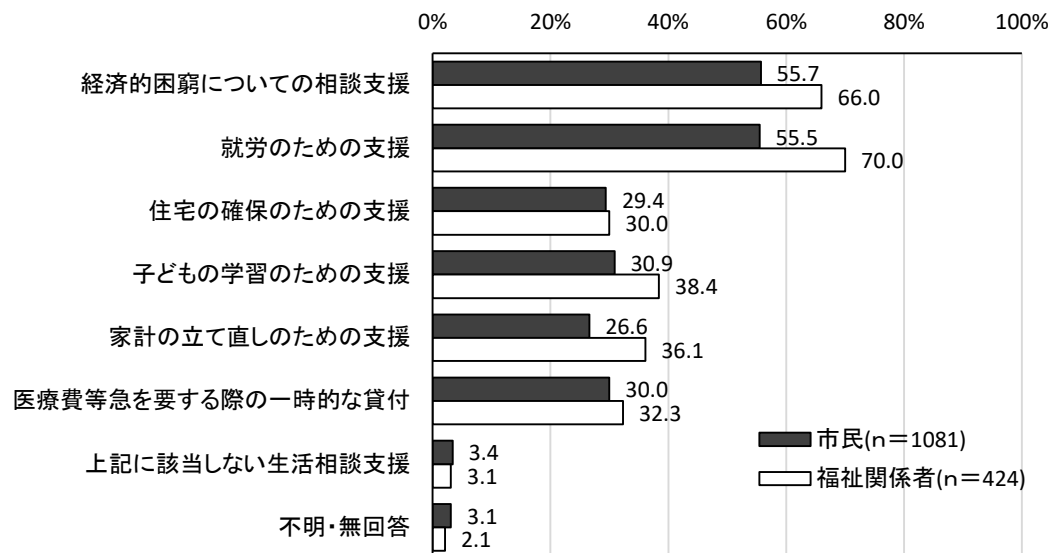
生活困窮の問題や支援制度に対する考え【市民調査、福祉関係者調査】



経済状況別にみる生活困窮の問題や支援制度に対する考え【市民調査】

		(n)	自分や自分の身近な人が問題に直面しており、必要な制度だと思う	自分の身近に問題に直面している人はいないが、必要な制度だと思う	必要のない制度だと思う	生活困窮の問題や制度に関心がない	その他	不明・無回答
全体		1,361	10.1	69.3	4.0	5.7	4.0	6.9
経済状況	苦しい	506	18.2	61.7	4.0	3.8	4.2	8.3
	ふつう	718	5.3	73.4	4.2	7.2	3.6	6.3
	ゆとりあり	112	7.1	75.0	3.6	6.3	4.5	3.6

生活困窮者に必要な具体的な支援内容【市民調査、福祉関係者調査】



経済状況別にみる生活困窮者に必要な具体的な支援内容【市民調査】

		(n)	経済的 困窮に ついて の相談 支援	就労の ための 支援	住宅の 確保の ための 支援	子ども の学習 のため の支援	家計の 立て直 しのた めの支 援	医療費 等急を 要する 際の一 時的な 貸付	上記に 該当し ない生 活相談 支援	不明・無 回答
全体		1,081	55.7	55.5	29.4	30.9	26.6	30.0	3.4	3.1
経済状況	苦しい	404	58.2	53.2	35.4	30.4	28.2	35.4	3.7	2.5
	ふつう	565	54.3	56.6	24.8	30.6	23.9	27.6	3.5	3.7
	ゆとりあり	92	55.4	57.6	27.2	35.9	31.5	20.7	2.2	2.2

経済状況別にみる日ごろの生活で困っていることや感じている不安【市民調査】

		(n)	日常の買い物	調理や洗濯などの家事	家具の移動などの力仕事	ゴミ出しや掃除片付け	自分や家族の介護	子育てや子どもの教育	日常の外出や交通機関の利用	話し相手や相談相手	緊急時に支えてくれる人	地震や台風などの自然災害
	全体	1,361	5.7	3.2	9.0	4.1	12.8	8.7	5.3	4.7	14.0	48.7
経済状況	苦しい	506	7.3	4.9	11.1	4.9	16.0	12.1	5.1	5.3	16.2	51.8
	ふつう	718	4.6	2.2	7.9	3.6	10.7	7.2	5.6	4.6	13.0	47.6
	ゆとりあり	112	5.4	1.8	8.9	3.6	10.7	1.8	4.5	1.8	11.6	44.6
		(n)	地域の治安	自分や家族の健康状態	経済的な状況	就労や雇用の状況	お金の管理や契約などの判断	家族との人間関係	地域やまわりの人との人間関係	その他	特に不安はない	不明 無回答
	全体	1,361	21.0	34.2	22.0	7.6	4.7	3.8	11.1	1.1	16.8	2.9
経済状況	苦しい	506	26.5	40.5	46.2	13.6	6.3	4.5	12.8	1.2	7.3	2.8
	ふつう	718	18.4	30.9	8.2	4.3	3.9	3.8	10.4	0.8	21.2	2.8
	ゆとりあり	112	15.2	26.8	1.8	1.8	2.7	0.9	8.0	2.7	29.5	1.8

【考 察】

経済的不安定の増大や非正規雇用問題などを背景に、生活困窮の問題に関しては、大半の市民が支援制度は必要であると回答しています。経済的困窮や就労に対する支援のニーズが高いことから、失業・無業の状態をなるべく防ぎ、陥った場合であっても早期に就職できるようにする就労支援を一層強化することが必要です。

相談機関に相談業務の中で特に困難なケースを尋ねたところ、生活困窮により必要な医療や介護を受けていない、日常生活に幅広く問題が広がっているなど、様々な問題につながっていることから、重層的なセーフティネットの構築が必要となっています。

また、経済状況が苦しい人は福祉に関する情報もゆとりのある人より情報が得られていない状況もあることから、必要な支援制度があるにも関わらず行き届いていない可能性もあり、様々な制度や事業、取組について周知していく必要があります。

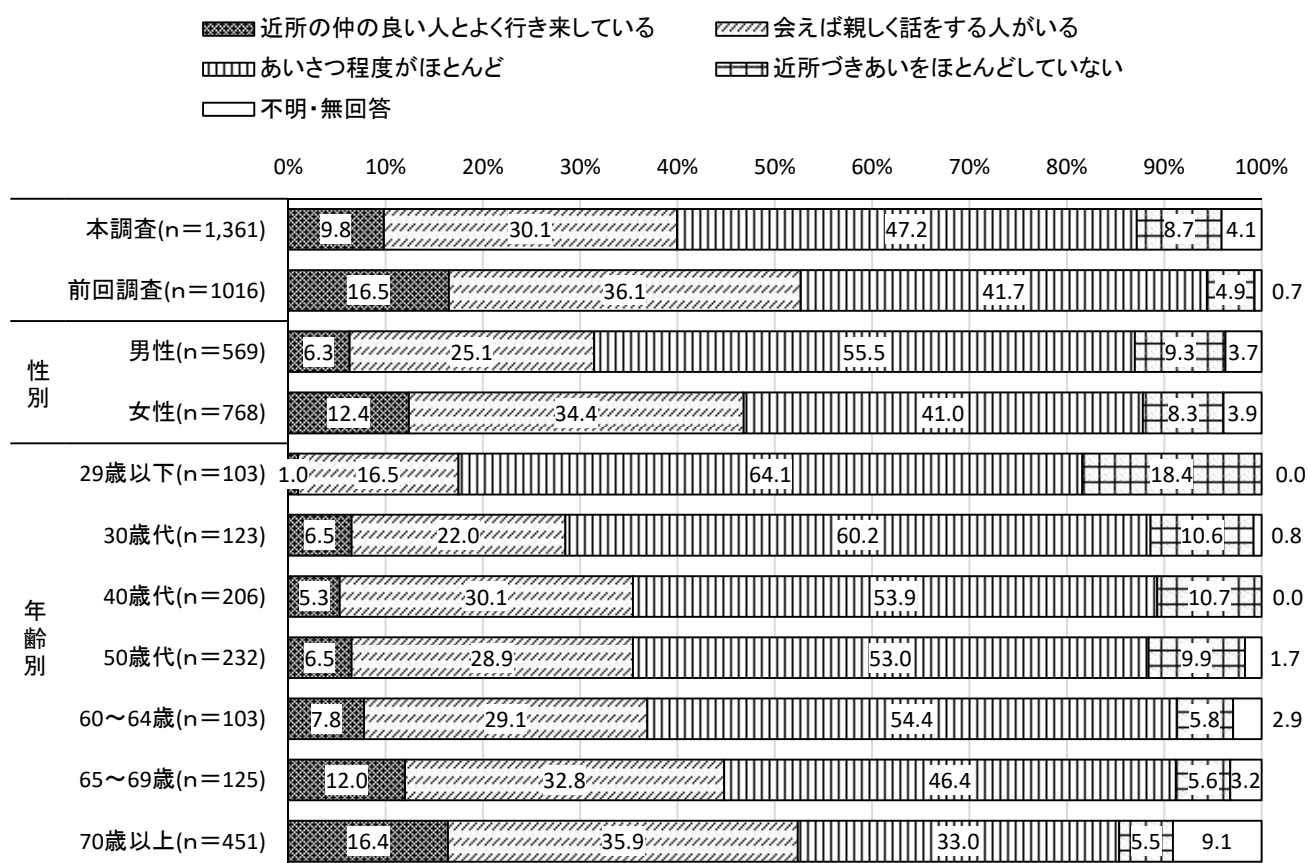
3 - (3) 災害時要配慮者への支援

【アンケート調査から】

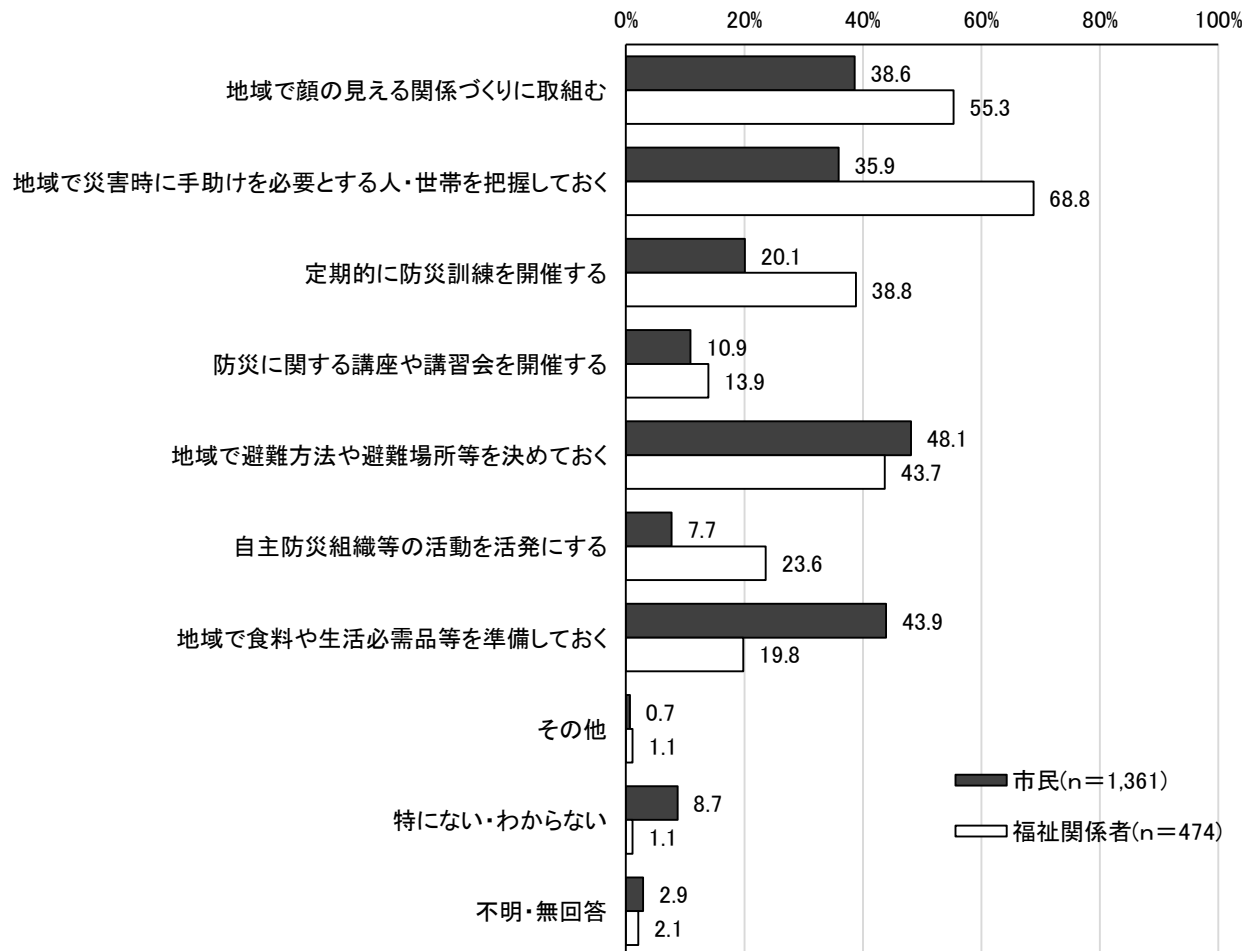
○「近所づきあいの状況」は、「あいさつ程度がほとんど」が47.2%で最も多く、「近所づきあいをほとんどしていない」を合わせると55.9%の人が近所づきあいが浅い状態にあり、5年前から9.3ポイント上昇している状況にあります。近所づきあいが浅い人は女性より男性のほうが多く、若い世代ほど近所づきあいが浅い状況にあります。

○災害時に備え、地域で取組む重要なことについて、市民は「地域で避難方法や避難場所等を決めておく」、福祉関係者は「地域で災害時に手助けを必要とする人・世帯を把握しておく」が最も多くなっています。市民は福祉関係者より「地域で食料や生活必需品等を準備しておく」が24.1ポイント多くなっています。一方、福祉関係者は市民より「地域で災害時に手助けを必要とする人・世帯を把握しておく」が32.9ポイント多く、「地域で顔の見える関係づくりに取組む」「定期的に防災訓練を開催する」「自主防災組織等の活動を活発にする」が10ポイント以上多くなっています。

近所づきあいの状況【市民調査】



災害時に備え、地域で取組む重要なこと【市民調査、福祉関係者調査】



【考 察】

災害に備えることとして、市民・福祉関係者ともに「地域で顔の見える関係づくり」「手助けを必要とする人・世帯の把握」「避難場所の取り決め」を重要と考える人が多くなっています。また、日頃の生活で抱える困りごとや不安で「地震や台風などの自然災害」は最も高い回答となっています。

顔の見える関係づくりが重要と考える人が多くなっていますが、実際の近所づきあいについては以前に比べて希薄になっている状況です。

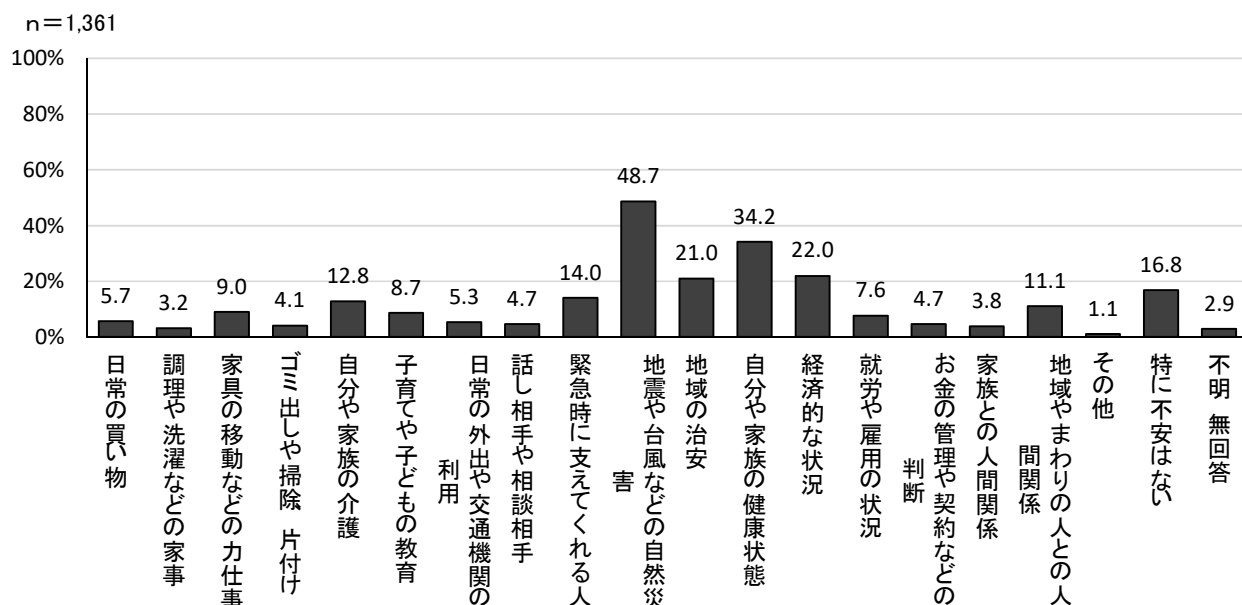
災害のみならず、様々な面で日常的な地域とのつながりを生みだす関係づくりを行っていく必要があります。また、要配慮者の把握を進め、その支援について地域と連携して進めていく必要があります。

3 - (4) 支援機関協働による地域福祉課題を解決するしくみづくり

【アンケート調査から】

- 日頃の生活で抱える困りごとや不安は、「地震や台風などの自然災害」が48.7%で最も多く、次いで「自分や家族の健康状態」が34.2%、「経済的な状況」が22.0%となっています。年齢別にみると、どの年代も「地震や台風などの自然災害」が最も多くなっていますが、29歳以下のみ30%台と、低くなっています。「日常の買い物」は、70歳以上のみ10%台となっています。「子育てや子どもの教育」は、30歳代で30%台、40歳代で20%台と、ほかの年代より多くなっています。「自分や家族の健康状態」は、65歳以上の年代で40%台と多く、29歳以下は10%台となっています。
- 地域福祉の充実に向けて、特に優先的に取組むことについて、市民は「身近な相談窓口の充実」、福祉関係者は「地域住民のつながりづくり」、相談機関は「孤立した人や人やひきこもりの人への支援」が最も多くなっています。「身近な相談窓口の充実」「高齢者・障がい者などの日常生活への支援」は3調査共通で上位3位と、共通して多い項目となっています。
- 地域福祉の充実に向け、「身近な相談窓口の充実」が3調査共通で多くなっていますが、市民を年齢別にみると、29歳以下の年代は20%台と、ほかの年代より低くなっていますが、30歳代以上ではどの年代も40%を超えて多くなっています。
- 福祉の相談窓口や福祉サービス情報を「ほとんど入手できていない」「まったく入手できていない」と答えた人は約7割と非常に多く、前回調査も同じ程度の回答となっています。
- 八尾市で包括的な相談支援の仕組みとして優先的に取組むべきことを尋ねたところ、福祉関係者は「より身近なところで相談できるよう、地域で活動している人や事業所などの相談を充実する」(50.6%)、相談機関は「相談を支援に結びつけるよう、関係者のネットワークを充実する」(66.7%)が最も多くなっています。「課題を解決するため、サービスや社会資源を開発する取組みを充実する」は相談機関で半数を超え、福祉関係者より42.2ポイント多くなっています。
- 相談機関に複合ケースの際、ほかの相談機関と連携にあたっての課題として、「リーダーシップをとる機関がなく、役割分担ができない」(45.8%)、「個人情報の取扱いが難しいため、必要な情報を共有できない」(41.7%)、「継続的にケース会議を開催する等の体制を構築できない」(35.4%)が上記3項目となっています。

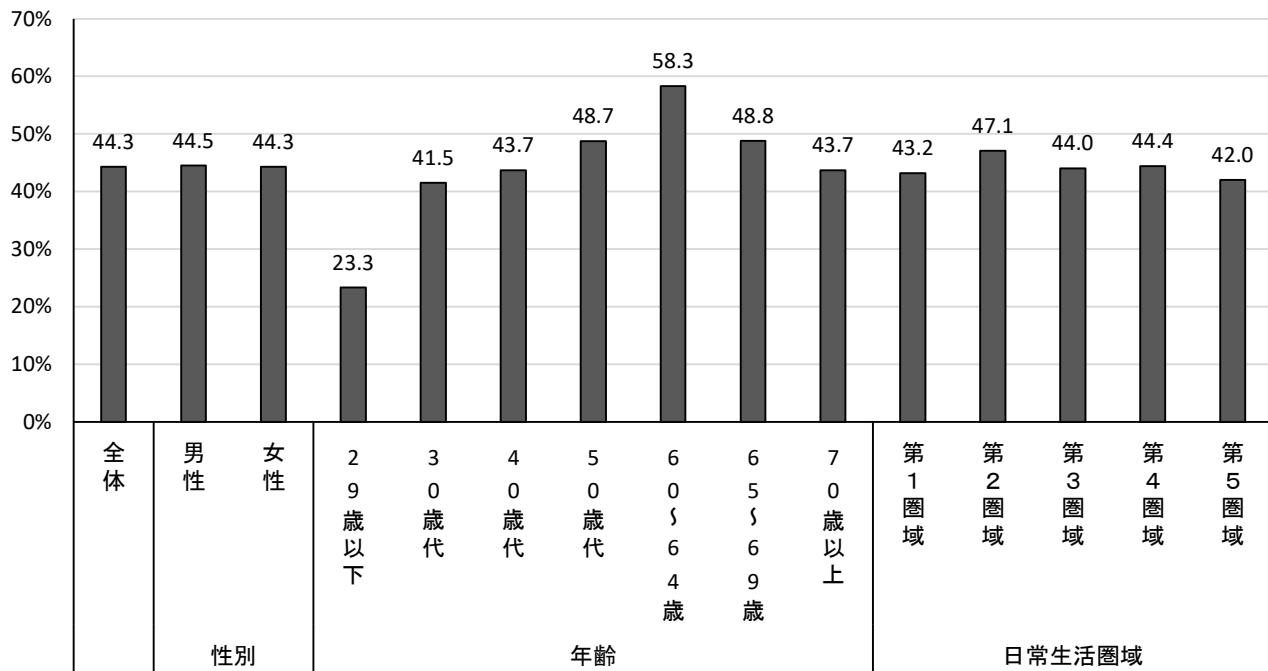
日頃の生活で抱える困りごとや不安【市民調査】



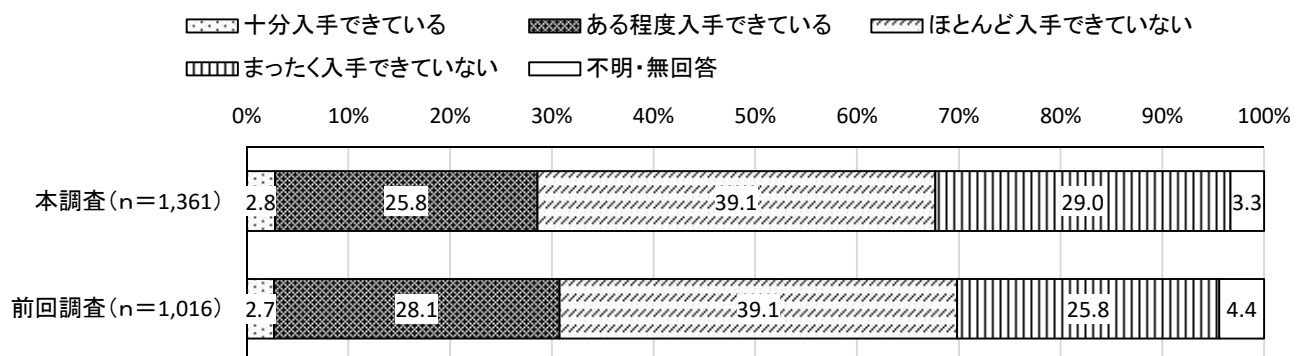
地域福祉の充実に向けて、特に優先的に取組むこと【市民調査、福祉関係者調査、相談機関調査】

選択肢	市民 (n=1,361)	福祉関係者 (n=474)	相談機関 (n=48)
福祉に関する情報の提供	37.6	32.1	50.0
身近な相談窓口の充実	44.3	41.4	54.2
高齢者・障がい者などの日常生活への支援	36.1	48.7	54.2
子育ての支援	26.3	31.0	43.8
孤立した人やひきこもりの人への支援	18.4	34.0	75.0
経済的に困窮している人への支援	19.5	21.5	54.2
就労のための支援	22.7	27.0	52.1
年金などの社会保障制度の充実	31.4	23.8	27.1
健康づくり	19.5	24.5	25.0
医療・福祉の連携	23.6	18.6	50.0
こころの健康に関する支援	11.9	14.3	52.1
認知症の人などの権利擁護	10.4	13.9	43.8
福祉の心を育てる取組み	11.2	13.9	35.4
ボランティアやNPO活動への支援	6.8	13.5	35.4
地域住民のつながりづくり	22.9	51.3	52.1
地域での支えあいの活動	17.1	40.1	52.1
支援が必要な人を発見する取組み	18.6	29.1	58.3
住宅の確保や住環境の整備	8.3	5.3	29.2
バリア(障壁)のない環境づくり	13.8	13.9	33.3
公共交通の整備や移動の支援	22.0	29.5	43.8
防災や災害時に支援が必要な人への対応	21.7	34.2	45.8
犯罪や事故のない安全なまちづくり	29.8	33.1	18.8
犯罪予防活動や犯罪をした人の社会復帰に向けた支援	6.0	6.8	25.0
虐待や差別の防止	24.5	26.2	50.0
福祉に関わる団体や機関のネットワークづくり	11.3	20.3	52.1
その他	0.4	0.6	6.3
特にない・わからない	5.7	1.1	0.0
不明・無回答	5.0	5.1	0.0

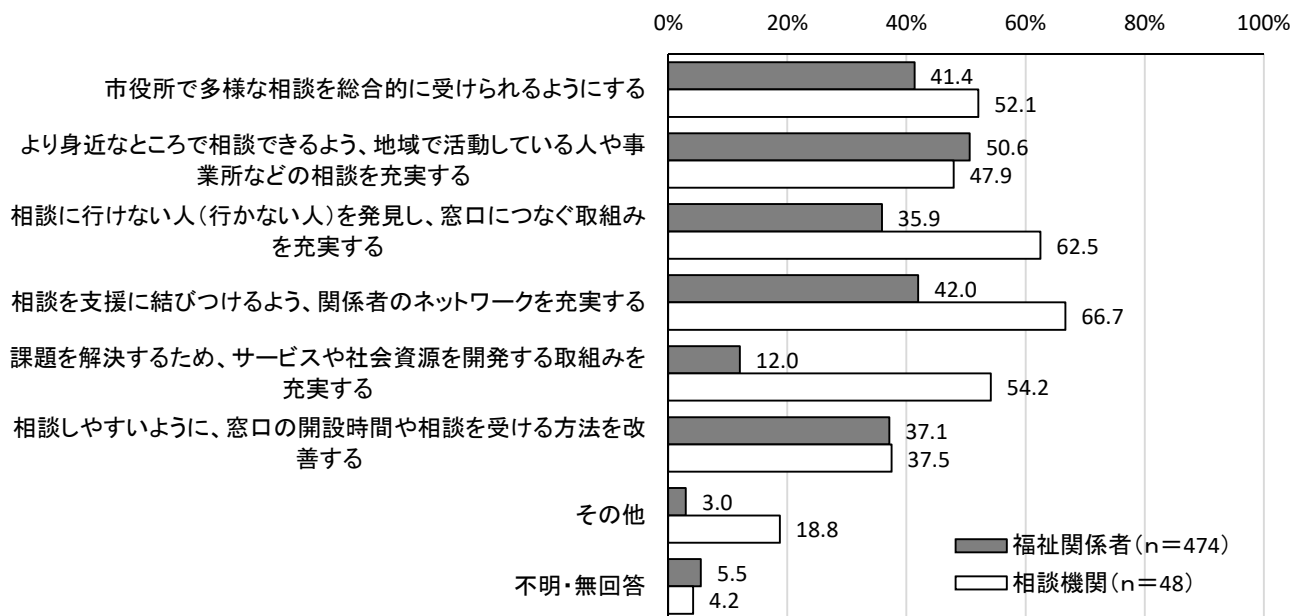
地域福祉を充実するために優先的に進めることとで「身近な相談窓口の充実」と答えた人【市民調査】



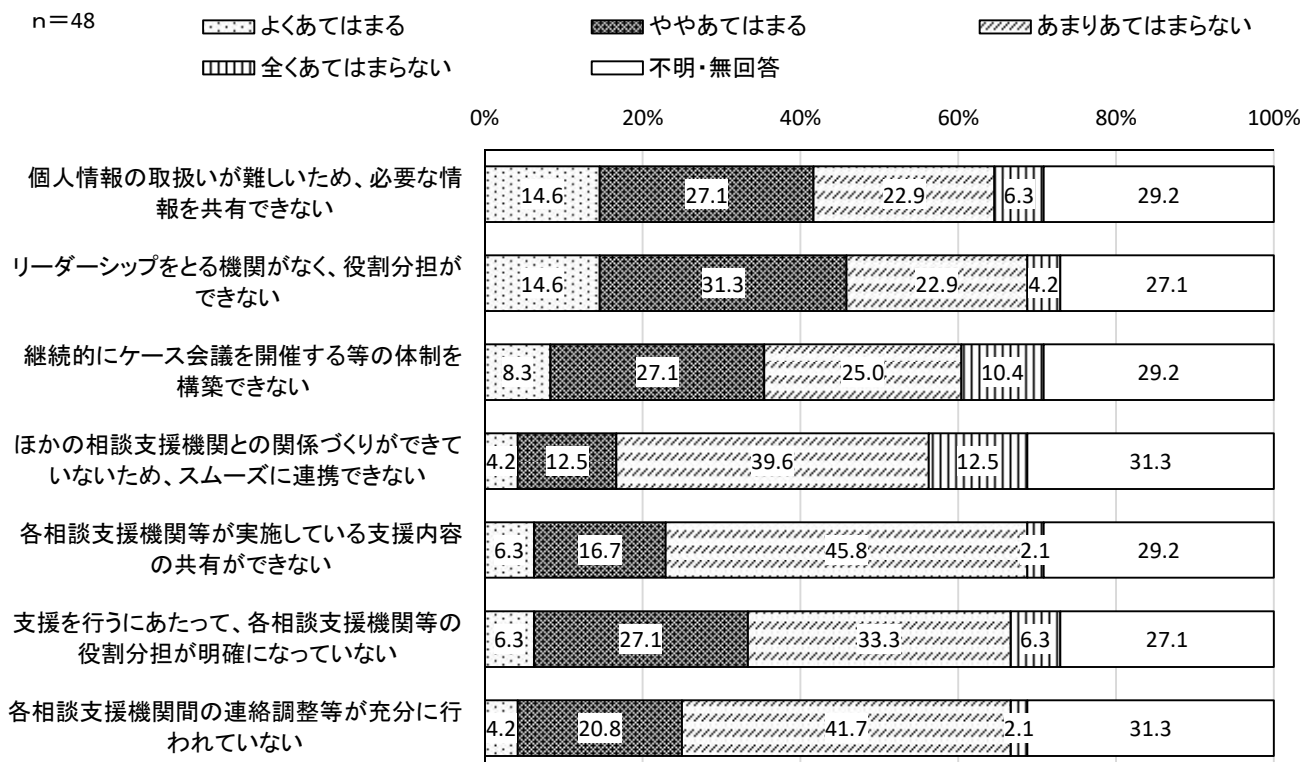
福祉の相談窓口や福祉サービスに関する情報の入手状況【市民調査】



包括的な相談支援の仕組みとして優先的に取り組むべきこと【福祉関係者調査、相談機関調査】



複合ケースの際、ほかの相談機関と連携にあたっての課題【相談機関調査】



【考 察】

地域福祉の充実に向け「身近な相談窓口の充実」を重要と考える人は市民・福祉関係者・相談機関ともに多くなっています。

実際、困ったときの相談相手（家族や親せき以外）は、「友人や知人」が最も多く、次いで「特にない」が16.7%、「市役所」が15.9%となっており、「市役所」を除くほかの公的機関への相談は10%に満たない状態です。「特にない」と答えた人は、性別や年齢、世帯構成によって大きな差がありませんが、近所づきあいが浅い人や福祉に関する情報が入手できていない人はできている人よりも10ポイント程度多くなっています。

相談窓口や福祉に関する情報が行き届く方法を検討するとともに、気軽に相談ができる体制を構築する必要があります。

包括的な相談支援の仕組みとして、「市役所で多様な相談を総合的に受けられるようにする」「より身近なところで相談できるよう、地域で活動している人や事業所などの相談を充実する」「相談を支援に結びつけるよう、関係者のネットワークを充実する」は福祉関係者・相談機関ともに多く、また相談機関は「相談に行けない人を発見し、窓口につなぐ取組みを充実する」も多くなっています。

福祉関係者や相談機関の活動を支えるための相談体制・支援体制を強化していくとともに、市民から相談窓口の充実を求める声が大きいいことから、行政のみならず様々な支援機関も含め、包括的な相談体制、断らない相談体制を充実していく必要があります。